

平成30年度決算

主要な施策の成果について



令和元年8月

下関市

主要な施策の成果について

1 概要

「主要な施策の成果について」は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項に基づく「主要な施策の成果を説明する書類」です。

地方自治法第233条（抜粋）

5 普通地方公共団体の長は、第三項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

なお、「主要な施策の成果について」は、下関市議会基本条例（平成24年条例第1号）第10条に基づく「決算における政策説明資料」及び行政評価システムに基づき作成する「事務事業評価シート」を兼ねて作成しています。

2 対象事業

平成29年度3月補正予算及び平成30年度当初予算並びに補正予算における政策予算説明資料に掲載した事務事業 161事業

3 その他

決算を議会の認定に付すにあたり、予算の款別に事業の成果を、また、部局別にその他資料を「資料編」として編集しています。

地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費について、地方消費税引上げ分の地方消費税収入は、年金、医療、介護及び少子化対策の社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費に充てることとされ、その充当状況を表示しています。

目 次

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
一般会計				
1. 総務費				
1	いざ挑戦！おもしろき応援事業【明治維新150年記念事業】	企画課	当初	4
2	広域行政業務	企画課	当初	5
3	中山間地域づくり業務	企画課	当初	6
4	人口定住促進業務	企画課、広報戦略課	当初	7
5	ふるさと納税業務	企画課	当初	8
6	シティプロモーション推進事業	広報戦略課	当初	9
7	住民自治によるまちづくり推進業務	まちづくり政策課	当初	10
8	男女共同参画施策推進業務	人権・男女共同参画課	当初	11
9	公共施設マネジメント推進業務	行政管理課	当初	12
10	川中・安岡地区複合施設整備等検討業務	行政管理課	当初	13
11	国際親善交流事業	国際課	当初	14
12	観光宣伝業務	菊川総合支所地域政策課	当初	15
13	観光宣伝業務	豊田総合支所地域政策課	当初	16
14	にぎわいのまちづくり促進事業	豊田総合支所地域政策課 豊北総合支所地域政策課	当初	17
15	観光宣伝業務	豊浦総合支所地域政策課	当初	18
16	観光宣伝業務	豊北総合支所地域政策課	当初	19
17	本庁舎整備事業（新庁舎整備）	管財課	当初	20
18	納税業務	納税課	当初	21
2. 民生費				
19	生活困窮者自立支援業務	福祉政策課	当初	24
20	介護人材確保・空き家有効活用共同支援事業	介護保険課	当初	25
21	介護人材確保・定着職場改善支援事業	介護保険課	当初	26
22	介護施設等整備促進事業	介護保険課	9月、12月	27
23	ブロック塀緊急安全対策事業	福祉政策課	12月	28
24	下関パートナーシップ推進業務	まちづくり政策課	当初	29
25	ボランティア・NPO推進業務	まちづくり政策課	当初	30
26	コミュニティづくり推進業務	まちづくり政策課	当初、12月	31
27	消費生活業務	生活安全課	当初	32
28	人権教育・人権啓発	人権・男女共同参画課	当初	33
29	子ども・子育て支援事業計画策定業務	子育て政策課	当初	34
30	児童福祉施設整備費助成業務	子育て政策課	当初	35
31	子どものための教育・保育給付事業	幼児保育課	当初	36
32	私立保育所等施設整備費補助	幼児保育課	当初	37
33	子ども医療費助成制度	こども家庭支援課	当初	38
34	こども家庭支援拠点運営業務	こども家庭支援課	当初	39
35	こども発達センター管理運営	障害者支援課	当初	40
36	放課後児童クラブ（施設整備）	子育て政策課	当初	41

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
37	幼小中学校等エアコン整備事業	子育て政策課、幼児保育課	12月	42
38	ブロック塀緊急安全対策事業	子育て政策課、幼児保育課	12月	43
39	子ども・子育て施設整備事業	幼児保育課	当初	44
3. 衛生費				
40	休日等・夜間急病対策業務	保健医療政策課、地域医療課	当初	46
41	地域医療確保対策業務	地域医療課	当初	47
42	母子保健業務	健康推進課	当初	48
43	精神保健福祉	健康推進課	当初	49
44	不妊治療給付助成	健康推進課	当初	50
45	健康診査	健康推進課	当初	51
46	環境教育推進業務	環境政策課	当初	52
47	地球温暖化対策業務	環境政策課	当初	53
48	次世代エネルギー利活用推進業務	環境政策課	当初	54
49	地域連携・低炭素水素技術実証事業	環境政策課	当初	55
50	豊浦病院整備支援事業	地域医療課	当初	56
51	廃棄物減量等推進業務	クリーン推進課	当初	57
52	次期最終処分場整備事業	環境施設課	当初	58
53	ブロック塀緊急安全対策事業	環境施設課	12月	59
54	旧豊浦郡4町し尿処理	環境施設課	当初	60
4. 労働費				
55	しものせき未来創造jobフェア等開催事業	産業立地・就業支援課	当初	62
56	新卒就活応援事業	産業立地・就業支援課	当初	63
57	女性の再就職促進事業	産業立地・就業支援課	当初	64
58	アクティブシニア就業支援事業	産業立地・就業支援課	当初	65
5. 農林水産業費				
59	次代の担い手づくり事業	農業振興課	当初	68
60	農水産物需要拡大事業	農業振興課、水産課	当初	69
61	担い手育成支援事業（担い手確保・経営強化支援事業）	農業振興課	29年度3月	70
62	農業競争力強化基盤整備事業	農林整備課	当初、29年度3月	71
63	有害鳥獣捕獲業務	農林整備課	当初	72
64	自伐型林業研修業務	農林整備課	当初	73
65	ニューフィッシャー確保育成推進事業	水産課	当初	74
66	下関漁港整備事業	水産課	当初、29年度3月	75
67	下関市水産物ブランド資源増大事業	水産課	当初	76
68	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業	市場流通課	当初	77
6. 商工費				
69	創業支援型地域活性化事業	産業振興課	当初	80
70	遊休不動産マッチング支援型地域活性化事業	産業振興課	当初	81
71	市民参加型商店街にぎわい創出事業	産業振興課	当初	82

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
72	あきんど活性化支援事業費補助金	産業振興課	当初	83
73	ふるさと起業家支援補助金	産業振興課	当初	84
74	地域資源活用促進事業	産業振興課	当初	85
75	都市間連携地域産業活性化事業	産業振興課	当初	86
76	下関ブランド発信事業	産業振興課	当初	87
77	金融対策業務	産業振興課	当初	88
78	まちづくり人材育成型地域活性化事業	産業振興課	当初	89
79	オフィスビル建設促進事業	産業立地・就業支援課	当初	90
80	下関地域商社/海外販路開拓支援事業	産業振興課	当初	91
81	観光宣伝業務	観光政策課	当初	92
82	明治維新150年記念事業費補助金	観光政策課	当初	93
83	下関・長門観光誘客連携事業	観光政策課	当初	94
84	コンベンション誘致促進業務	観光政策課	当初	95
85	広域観光振興業務	観光政策課	当初	96
86	国際観光対策業務	観光政策課	当初	97
87	上臈衣装製作業務	観光政策課	12月	98
88	観光スポットフリーWi-Fi環境整備事業	観光施設課	当初	99
7. 土木費				
89	危険ブロック塀等撤去事業費補助金	道路河川建設課	9月	102
90	大規模盛土造成地調査事業	建築指導課	当初	103
91	道路ストック老朽化対策事業【道路舗装等】	道路河川建設課 道路河川管理課	当初	104
92	道路整備事業	道路河川建設課	当初	105
93	地域道路整備事業	道路河川建設課	当初	106
94	道路ストック老朽化対策事業【橋梁等】	道路河川建設課	当初	107
95	交通安全施設等整備事業	道路河川建設課	当初	108
96	浸水対策事業	道路河川建設課	当初、 29年度3月	109
97	急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	当初、12月	110
98	都市計画マスタープラン推進事業（立地適正化計画）	都市計画課	当初	111
99	密集市街地環境整備事業	都市計画課	当初	112
100	国道用地先行取得事業（長府印内交差点）	都市計画課	当初	113
101	生垣緑化推進事業費補助金	公園緑地課	9月	114
102	中心市街地北側斜面地調査業務	市街地開発課	当初	115
103	街路整備事業	道路河川建設課	当初	116
104	乃木浜総合公園整備事業	公園緑地課	当初	117
105	リフレッシュパーク豊浦施設整備工事	公園緑地課	当初	118
106	新総合体育館整備PFI導入可能性等調査業務	公園緑地課	12月	119
107	交通円滑化推進事業（総合交通戦略）	交通対策課	当初	120
108	公共交通機関整備推進業務（バス交通）	交通対策課	当初	121
109	都市景観形成推進業務	都市計画課	当初	122

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
110	空き家対策事業	住宅政策課	当初、 29年度3月	123
111	ブロック塀緊急安全対策事業	住宅政策課	12月	124
112	下関駅周辺区地市営住宅等団地再生可能性検討業務	住宅政策課	当初	125
113	白雲台団地公営住宅等整備事業	住宅政策課	当初	126
114	公営旧宅等ストック総合改善事業	住宅政策課	当初	127
8. 消防費				
115	水難救助高度化事業（潜水活動業務）	警防課	当初	130
116	消防団充実強化事業	警防課	当初	131
117	消防車両等整備事業	警防課	当初	132
118	救急業務高度化整備事業	警防課	当初	133
119	自主防災リーダー育成事業	防災危機管理課	当初	134
9. 教育費				
120	適正規模・適正配置事業	教育政策課	9月	136
121	学校以外の場における教育機会の確保等に関する調査研究事業	学校教育課	当初	137
122	学校司書配置	教育研修課	当初	138
123	ふるさと下関・歴史教育推進	教育研修課	当初	139
124	ブロック塀緊急安全対策事業	学校支援課、 学校保健給食課、 生涯学習課、文化財保護課	12月	140
125	小・中学校教育環境整備事業	学校支援課	当初	141
126	小・中学校エアコン整備事業	学校支援課	12月	142
127	公立大学法人管理運営業務	総務課	当初	143
128	川棚のクスの森枯損対策	文化財保護課	当初	144
129	勝山御殿跡明治維新150年記念事業	文化財保護課	当初	145
130	美術館施設大規模改修（屋上防水等）	美術館	当初	146
131	学校給食施設再編整備（PFI導入可能性調査）	学校保健給食課	当初	147
132	スロージョギング推進事業	スポーツ振興課	当初	148
133	全国高等学校野球選手権大会出場補助金	スポーツ振興課	9月	149
134	スポーツイベント開催業務	スポーツ振興課	当初	150
135	スポーツイベント開催業務（プロ野球オープン戦）	スポーツ振興課	12月	151
136	スポーツコミッション推進業務	スポーツ振興課	当初、12月	152
137	新総合体育館整備事業（基本構想策定及び体育施設再編整備）	スポーツ振興課	当初	153
138	下関陸上競技場改修事業	スポーツ振興課	9月	154
港湾特別会計				
139	下関港ウォーターフロント開発推進事業	経営課	当初	156
140	新港地区整備事業推進業務	振興課	当初	157
141	航路誘致集貨対策業務（集貨・コンテナ・客船）	振興課	当初	158
142	国直轄事業（港湾）	経営課	当初	159
143	港湾施設整備事業	施設課	当初	160

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
144	国直轄事業（海岸）	経営課	当初	161
145	高潮対策事業	施設課	当初	162
146	緑地整備事業（新港地区）	施設課	当初、 29年度3月	163
147	新港地区ふ頭用地整備事業	施設課	9月	164
臨海土地造成事業特別会計				
148	新港地区港湾関連用地造成事業	施設課	当初	166
渡船特別会計				
149	六連島航路船舶建造事業	経営課	当初	168
国民健康保険特別会計				
150	国民健康保険の適正な運営（保険料率）	保険年金課	当初	170
151	国民健康保険の保健事業	保険年金課	当初	171
土地取得特別会計				
152	国道用地先行取得事業（長府印内交差点）	管財課	当初	174
介護保険特別会計介護保険事業勘定				
153	介護保険の適正な運営（保険料）	介護保険課	当初	176
154	介護予防・生活支援サービス事業	長寿支援課	当初	177
水道事業会計				
155	長府浄水場更新事業	上水工務課	当初	180
156	水道施設の耐震化事業	上水工務課	当初	181
157	水道施設の老朽施設更新事業	上水工務課、北部事務所	当初	182
公共下水道事業会計				
158	下水道施設の未普及対策事業	下水道整備課、北部事務所	当初	184
159	下水道施設の改築・耐震化事業	下水道施設課、北部事務所	当初	185
160	浸水対策事業	下水道整備課	当初	186
病院事業会計				
161	医師確保等対策業務	豊田中央病院事務局	当初	188

一 般 会 計

総務費

事業名	いざ挑戦！おもしろき応援事業【明治維新150年記念事業】				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	—		
担当課名	企画課	開始年度	平成30年度	決算書	127頁 ～128頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

明治改元から150年目の節目の年にあたり、市民をはじめ、本市に関わる多くの方の個性と柔軟な発想によって、本市の一体感の醸成、活性化につながる事業の実施に要する費用の一部を補助

≪補助事業の応募状況等≫

- ◆応募件数 15件
- ◆補助採択件数 13件
- 内訳（イベント型10件、商品等開発型3件）



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
提案事業応募件数	件		10	
			15	
			150.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

≪補助事業の概要≫

◆補助対象者

- ①市内外で対象事業を実施する、市内企業・民間団体等
- ②市内でイベントを開催する、市外企業・民間団体等

◆補助額

補助率：対象事業費の1/2 補助限度額：上限150万円 下限15万円

◆選定方法：提案型（公募）プロポーザル

◆公募期間：平成30年4月・6月の2回

◆決算情報

（単位：円）

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,000,000	9,867,000		133,000
主要な経費	いざ挑戦！おもしろき 応援事業補助金	10,000,000	9,867,000		133,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		10,000,000	9,867,000	

事業名	広域行政業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	—		
担当課名	企画課	開始年度	平成17年度	決算書	127頁 ～128頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

《主な事業》

北九州市との地域間連携及び交流により「滞在・宿泊型観光地」への転換を図るため、地方創生推進交付金を活用した関門地域のブランド力向上の取り組みを行った。

《今後の方向性》

地方創生推進交付金等を活用し、引き続き本市周辺・関連自治体との連携及び交流の促進を図る。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
関門（下関市と北九州市）の連携が進んでいると思う市民の割合	%	20.00	20.00	20.00
		15.31	13.96	
		76.6%	69.8%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【平成30年度地方創生推進交付金事業（関門地域の魅力向上事業）】

●関門エリア・情報発信WEBメディアと周遊観光ビジネスモデル構築事業

地域のステークホルダー（27名）などと官民一体で魅力の見せ方の研究及びその魅力を多くの人に知ってもらうための発信、来てもらうための商品づくりに取り組んだ。

●ウェディングツーリズムの推進

アジア圏（特に香港）の「フォトウェディング」マーケットに向けたプロモーション活動及びインバウンド受入体制の整備を実施した。

●宿泊施設からみた「遊び」拠点づくりの構築事業

関門地域を訪れている観光客に対しインタビュー方式でのアンケートによるマーケティング調査及び情報発信を行った。

◆決算情報

（単位：円）

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	6,721,729	8,028,000	6,507,291		1,520,709	
主要な経費	地方創生推進交付金事業	4,986,090	6,800,000	5,469,525		1,330,475
	関門地域行政連絡会議・長門市連携事業	1,735,639	1,228,000	1,037,766		190,234
財源	国庫・県支出金	2,493,045	3,400,000	2,734,762		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,228,684	4,628,000	3,772,529		

事業名	中山間地域づくり業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	22	
担当課名	企画課	開始年度	平成17年度	決算書
				127頁 ~128頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

◆**地域おこし協力隊事業**
地方公共団体が意欲のある地域外の人材を「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は一定期間地域に居住して地域おこしの支援や地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。平成30年度は豊北地区で隊員1名が活動。

◆**中山間地域魅力体験ツアー事業**
市内の大学に通う学生を対象に魅力体験ツアーを実施。参加者に自然豊かな中山間地域の魅力や地域住民との交流・体験をSNSを利用して情報発信してもらうことで、中山間地域の交流人口の拡大や移住・定住への興味・関心を高め、地域の活性化につなげるもの。H30.10.27~28に豊田町で実施。4大学から20名が参加。農作業体験や地域の方との交流体験をSNSによる情報発信を行った。

<今後の方向性>
地域おこし協力隊事業は、任期終了後の隊員の自走・定着につながるよう、制度や受入体制のブラッシュアップを図り、成功事例を作り出していく。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
地域おこし協力隊員の人数	人	4	4	4
		1	1	
		25.0%	25.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【地域おこし協力隊について】
○**財政支援措置**：特別交付税による財政支援。
①隊員の活動に要する経費（隊員1人あたり：人件費及び活動物件費400万円を上限）
②隊員の募集に要する経費（1自治体あたり：200万円を上限）
○**隊員の活動状況**
【豊北】地産の食材を使用したレシピの開発や、「地域の魅力」の情報発信などに従事（H30.4~）

◆決算情報


(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,941,477	16,990,000	4,740,738		12,249,262	
主要な経費	地域おこし協力隊事業	2,298,895	15,523,000	3,588,341		11,934,659
	中山間地域魅力体験ツアー事業 他	642,582	1,467,000	1,152,397		314,603
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,941,477	16,990,000	4,740,738		

事業名	人口定住促進業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	21	
担当課名	企画課・広報戦略課	開始年度	平成17年度	決算書 127頁 ~128頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

- ・移住総合窓口「住まいる☆下関」の運営、移住情報サイトによる情報の発信
- ・首都圏等移住交流プロモーション、お試し暮らし体験などによる移住PR業務
- ・“出会いの場”婚活サポート事業
- ・タウン誌（まるっと下関）発行事業
- ・移住者新築住宅購入支援事業、定住促進住宅の管理運営
- ・過疎地域等における出産祝い金や定住奨励金の支給



<今後の方向性>

- ・各種施策の効果的なPRを実施し、実効性の高い事業運営を行う。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
UJIターン相談件数	件	500	500	500
		401	731	
		80.2%	146.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

●移住者新築住宅購入支援事業

- ・子育て世代の移住者を対象に、手厚い助成制度へ拡充（官民で最大150万円）

※子どもが1人いる場合は60万円、以降1人増えるごとに20万円を加算（第3子上限：最大100万円）

	予算額（千円）	決算額（千円）	世帯数	人数	（内数）子ども
H30	20,000	13,500	19	70	35
H29	10,000	5,500	12	41	17
H28	10,000	7,500	16	53	21
H27	10,000	6,900	16	45	15
H26	10,000	7,300	16	49	17
合計			79	258	105

◆決算情報

（単位：円）

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	28,181,599	53,700,000	45,116,750		8,583,250	
主要な経費	地方創生推進交付金関連事業	18,779,558	20,000,000	19,467,485		532,515
	移住者新築住宅購入支援事業	5,500,000	20,000,000	13,500,000		6,500,000
	“出会いの場”婚活サポート事業他	3,902,041	13,700,000	12,149,265		1,550,735
財源	国庫・県支出金	10,415,864	19,000,000	12,236,742		
	市債					
	その他特定財源	8,335,139	2,492,000	2,796,025		
	一般財源	9,430,596	32,208,000	30,083,983		

事業名	ふるさと納税業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	—		
担当課名	企画課	開始年度	平成20年度	決算書	127頁 ~128頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成20年度に創設された国のふるさと納税制度を活用した「ふるさとしものせき応援寄附金」の周知PR、受付、出納、返礼送付等の業務を行う。また、本市の課題や将来のまちづくりを見据えた事業に活用していくため基金への積立を行う。

※平成29年度から、包括的な業務委託を実施
 ※平成30年度から、基金への積立を実施
 ※令和元年度から、基金を活用し、事業へ充当



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	D
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
ふるさと納税寄附金額	千円	500,000	400,000	400,000
		212,894	230,259	
		42.6%	57.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

□寄附実績の推移

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
金額(千円)	1,751	2,157	2,775	7,787	5,529	5,793	110,478	154,893	89,983	212,894	230,259
件数	67	66	135	155	153	185	2,565	3,622	2,124	6,126	5,655
備考	制度創設						・返礼品に"ふく"追加 ・ネット決済導入	・控除限度額が2倍 ・ワンストップ特例制度開始		・包括業務委託導入	

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	119,877,740	223,000,000	132,307,441		90,692,559
主要な経費	配送等委託経費	117,388,250	212,000,000	122,470,300	89,529,700
	その他事業費	2,489,490	11,000,000	9,837,141	1,162,859
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	119,877,740	223,000,000	132,307,441	

事業名	シティプロモーション推進事業			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第1章 第5節 都市全体の価値・魅力向上	実施計画番号	27	
担当課名	広報戦略課	開始年度	平成27年度	決算書
				127頁 ～128頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

他都市との差別化による「選ばれる都市」を目指し、「都市のブランド化」に取り組んでおり、WEB・SNSなど様々な媒体を活用し、効果的な情報発信を展開している。今後も、市や市民が一体感をもって発信するため、都市ブランドロゴマークの活用を促進するなど、本市の都市ブランドイメージの浸透を市内外に図りながら、認知度や魅力度を高め、交流人口の拡大や定住促進等に繋がるきっかけとなるよう取り組む。

- シティプロモーション専用WEBサイト運用業務
 - アウトブランディング事業 <対象：市外居住者>
本市イメージアップ動画の制作、ポスターの制作
 - インナーブランディング事業 <対象：市民>
市民のシビックプライドを醸成する動画の制作、ロゴマークの啓発



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
専用WEBサイトアクセス数（月平均）	件	100,000	50,000	50,000
		12,340	11,557	
		12.3%	23.1%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

<平成30年度のシティプロモーション推進事業の主な取組み>

- 平成30年7月 動画「平成30年度下関市移住定住促進枠採用職員インタビュー」公開
- 平成30年10月 山口ゆめ花博市町デーに出演
- 平成31年1月 移住PR事業と連携し、移住フェア【下関DAY!スペシャル!!】出演



◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	6,417,124	6,000,000	5,785,782		214,218	
主要な経費	動画等コンテンツ制作、専用WEBサイト運用等委託	6,329,719	5,903,000	5,734,800		168,200
	その他	87,405	97,000	50,982		46,018
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,417,124	6,000,000	5,785,782		

事業名	住民自治によるまちづくり推進業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第8章 第1節 地域のまちづくりの推進	実施計画番号	202	
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成24年度	決算書
				127頁 ~128頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市民が自主的に運営、活動するまちづくり協議会を積極的に支援し、多様な主体が地域の課題解決や地域活性化に取り組む「住民自治によるまちづくり」を推進する。

情報提供、情報共有を図るため、ネットワーク会議や研修会等を開催するとともに、地域サポート職員や税理士による人的支援及びまちづくり交付金による財政的支援を継続的に行う。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
「地域のまちづくりの推進」を重要と思う市民の割合	%	79	80	81
		78.3	78.4	
		99.1%	98.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

＜平成30年度 主な取組＞		（まちづくり協議会ネットワーク会議）	
まちづくり協議会ネットワーク会議	2回		
まちづくり研修会	1回		
税理士相談等業務委託	2ヶ月に1回/地区		

◆決算情報

（単位：円）

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	88,890,427	54,665,000	50,498,933		4,166,067
主要な経費	まちづくり交付金	81,336,335	51,000,000	48,022,566	2,977,434
	まちづくり協議会ネットワーク会議、まちづくり研修会等	5,704,092	2,645,000	1,466,367	1,178,633
	税理士相談等業務委託	1,850,000	1,020,000	1,010,000	10,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	51,133,000	39,231,000	39,000,000	
	一般財源	37,757,427	15,434,000	11,498,933	

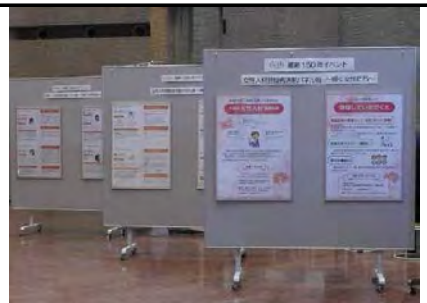
事業名	男女共同参画施策推進業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第3章 第7節 男女共同参画の推進	実施計画番号	99	
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書
				127頁 ～ 128頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

男女共同参画社会の形成に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「第3次下関市男女共同参画基本計画」に基づき、調査研究、意識啓発事業、推進団体への支援を行う。

審議会等における女性登用については、充て職、有識者、団体推薦などに女性が少ないという背景があり、女性登用率は目標を達成していない。今後も審議会等における女性の積極的な登用の実現に向け、全庁的な「下関市女性人材登録制度」の周知と活用を進める。

また、意識啓発を目的とする講演会や講座等の開催、団体支援など各分野で活躍する女性を増やすための事業を実施していく。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
市の審議会等における女性委員の登用率	%	35.0	35.0	35.0
		30.0	29.6	
		85.7%	84.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

平成30年度開催事業

- ・意識啓発講演会 6月、11月開催 年2回
- ・人材育成講座 6月、2月、3月開催 年3回
- ・DV防止講座 1月開催 年1回
- ・男女共同参画講座 9月、10月、2月開催 年5回
- ・維新150年女性人材登録者イベント 11月開催 年1回

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	2,301,357	2,665,000	2,108,571		556,429
主要な経費	委託料	1,209,560	1,125,600	888,400	237,200
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,301,357	2,665,000	2,108,571	

事業名	公共施設マネジメント推進業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費			
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	213	
担当課名	行政管理課	開始年度	平成24年度	決算書 127頁 ~128頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

公共施設等の中長期の更新需要を適切に把握するとともに、更新経費の縮減に向けて、公共施設の統廃合による総量縮減等を行うため、公共施設等を総合的かつ計画的に管理する「公共施設等総合管理計画」を推進する。

平成30年度においては、昨年度に引き続き公共施設マネジメントに関する理解度を深めるため派遣研修及び庁内職員向けの研修を実施した。また、計画期間内における公共施設のあり方について適正配置に向けた検討を行い、パブリックコメント及び市民アンケート等を行った上で、12月に「公共施設の適正配置に関する方向性」を策定した。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
派遣研修・庁内研修会の開催	回	3	3	3
		3	3	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

研修実績		施設総量の比較	
研修名	受講者数		
1.公共施設マネジメント研修（新規採用職員）	64人	①平成26年度末	1,547,111 m ²
2.公共施設マネジメント研修（課長補佐、係長級）	70人	②平成30年度末	1,527,126 m ²
3.公共施設マネジメント研修（課長級）	59人	増減（②-①）	△ 19,985 m ²
合計	193人	増減率（(②-①)/①）	△ 1.29 %

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,119,779	3,420,000	2,262,210		1,157,790	
主要な経費	システム関係経費等	1,144,980	436,000	435,819		181
	研修経費等	112,220	443,000	248,910		194,090
	公共施設等総合管理計画策定及び運用支援等	359,120	1,740,000	1,297,941		442,059
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	50,000	50,000	50,000		
	一般財源	2,069,779	3,370,000	2,212,210		

事業名	川中・安岡地区複合施設整備等検討業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	—		
担当課名	行政管理課	開始年度	平成30年度	決算書	127頁 ～128頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

現在の安岡公民館、安岡支所は、浸水想定区域内に設置されており、かつ老朽化も進んでいるため、新たに同地区にある園芸センター敷地内に公民館、市役所支所、図書館機能を備えた複合施設を整備するための事業構想を策定する。

平成30年度においては、サウンディング型市場調査により民間事業者から有効活用策等について広く意見・提案を求め、事業構想の策定を目指したが、策定には至らなかった。今年度中の事業構想策定に向け、引き続き検討を行っている。

狭隘で老朽化した川中公民館分館及び川中支所の移転については、川中公民館に機能を移転することについて検討を行った。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

名称	建築年	築年数	敷地面積	延床面積	備考
安岡公民館	昭和40年	54年	1,944.51 m ²	1,836.33 m ²	
安岡支所	昭和40年	54年	—	308.67 m ²	
園芸センター	昭和33年～	～61年	45,885 m ²	3,588.02 m ²	
川中公民館分館	昭和40年	54年	1,401.76 m ²	656.03 m ²	借地
川中支所	昭和40年	54年	—	358.86 m ²	

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,000,000	642,010		357,990
主要な経費	サウンディング型市場調査	756,000	637,200		118,800
	外部アドバイザー支援	100,000			100,000
	事務費	144,000	4,810		139,190
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,000,000	642,010	

事業名	国際親善交流事業			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 国際交流費			
総合計画の体系	第1章 第4節 国際化の推進	実施計画番号	26	
担当課名	国際課	開始年度	平成17年度	決算書
				127頁 ~130頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

姉妹・友好都市との親善交流の実施、訪日団の受入れ、訪問団の派遣、釜山広域市への職員派遣、ボランティア通訳・ホームステイ・ホームビジット登録制度、東アジア経済交流推進機構による様々な交流、留学生との交流を実施するとともに、ピッツバーグ市との姉妹都市締結20周年を記念して本市で記念事業を行うとともに、副市長一行がピッツバーグ市を訪問、また、ブラジルで開催されたIWC総会に参加後、姉妹都市サントス市を市長一行が訪問した。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
海外訪日団の受入及び海外派遣団の人数	人	670	670	670
		400	404	
		59.7%	60.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

姉妹友好都市締結状況

- ・ サントス市（ブラジル連邦共和国サンパウロ州） 昭和46年（1971年）締結
- ・ イスタンブール市（トルコ共和国） 昭和47年（1972年）締結
- ・ 釜山広域市（大韓民国） 昭和51年（1976年）締結
- ・ 青島市（中華人民共和国） 昭和54年（1979年）締結
- ・ ピッツバーグ市（アメリカ合衆国カリフォルニア州） 平成10年（1998年）締結

◆決算情報

（単位：円）

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	31,254,975	35,891,000	26,574,301		9,316,699	
主要な経費	姉妹友好都市締結周年事業	5,333,621	8,500,000	5,761,785		2,738,215
	釜山市・青島市職員派遣事業	4,310,735	5,171,000	2,964,094		2,206,906
	その他活動経費	21,610,619	22,220,000	17,848,422		4,371,578
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	20,775,303	23,040,000	18,346,985		
	一般財源	10,479,672	12,851,000	8,227,316		

事業名	観光宣伝業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	12	
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書
				129頁 ~130頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

菊川地区の観光振興を目的とし、第51回菊川夏まつり花火大会などのイベント開催により交流人口の拡大を図るとともに、旧自然活用村周辺の維持管理や多武の峰公園への誘導看板設置などにより観光客の誘致を図った。また、特産品である菊川素麺を使ったレシピコンテストを12月に実施し、地域の経済効果を高めた。
今後も道の駅さくがわを観光拠点とした観光情報の発信と、各種イベント開催による交流人口の拡大を図る。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
菊川地区への観光客数	人	450,000	460,000	460,000
		484,493	472,567	
		107.7%	102.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

菊川地区の観光客数

(単位:人)

H20	430,446	H24	449,169	H28	453,606
H21	394,460	H25	445,584	H29	484,493
H22	405,950	H26	435,026	H30	472,567
H23	403,763	H27	462,659		



◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	3,708,311	7,174,000	6,264,428		909,572
主要な経費	委託料	1,087,104	2,281,000	2,246,112	34,888
	工事請負費		1,856,433	1,166,400	690,033
	地域イベント助成事業補助金	2,037,000	2,037,000	1,861,000	176,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
	一般財源	2,208,311	5,674,000	4,764,428	

事業名	観光宣伝業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	12	
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書 129頁 ~130頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

道の駅「蛸街道西ノ市」を観光交流の拠点として、豊田地域に点在する歴史・自然・観光資源等の発信を行った。さらに、年間を通じて実施した観光イベントやテレビによる旅番組の誘致活動により交流人口の拡大や観光振興など、豊田地域の魅力を多方面に発信することができた。



「道の駅 蛸街道西ノ市」

今後も道の駅「蛸街道西ノ市」を交流拠点に、地域の魅力を発信するとともに、昨年復活させた「蛸籠」など新たな観光資源等の開発など創意工夫により、豊田を訪れたいと思っていただけるよう取り組む。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
豊田地区への観光客数	人	1,050,000	1,050,000	1,050,000
		874,657	836,185	
		83.3%	79.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

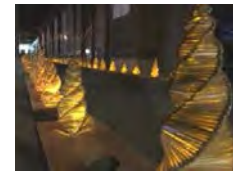
◆参考情報

豊田地区への観光客数

平成28年	916,896 人
平成27年	1,043,494 人
平成26年	1,016,719 人
平成25年	980,655 人
平成24年	965,569 人



「日本初のホタル舟」



「蛸籠」

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	8,490,360	10,644,000	10,584,000		60,000	
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	3,919,000	4,144,000	4,087,000		57,000
	観光協会補助金	3,500,000	3,500,000	3,500,000		
	委託料	1,071,360	3,000,000	2,997,000		3,000
財源	国庫・県支出金					
	市債		7,000,000	7,000,000		
	その他特定財源	4,000,000				
	一般財源	4,490,360	3,644,000	3,584,000		

事業名	にぎわいのまちづくり促進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	地域政策課	開始年度	平成30年度	決算書	129頁 ~130頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市豊田・豊北町において、空き店舗・工場の再利用や空き家等を活用し、地域の農林水産業資源等を用いて事業参入する事業者の初期投資費用の一部を補助する。

平成30年度は、豊北町において、空き家を活用し、遊漁客休憩所の整備や魚介類等を使用した加工品のネット販売事業を行うための初期費用の補助を行った。今後も地域の農林水産業資源等を用いて事業参入するための補助を行うことで、にぎわいの創出を図っていく。



活用イメージ

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
補助の実施件数	件		2	2
			1	
			50.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

(対象者)

次に掲げる要件をすべて満たすもの

- ① 豊田・豊北町内の空き店舗や空き家等を活用し、事業参入しようとする法人又は個人
- ② 主に地域内の農林水産業資源等を用いて事業を展開しようとする者

(支援の内容)

事業に要する経費（施設の改修費、機械・設備費、委託費、諸費等）の補助
補助対象経費の1/2以内 上限1,000千円

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,000,000	427,000		1,573,000
主要な経費	補助金	2,000,000	427,000		1,573,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		2,000,000	427,000	

事業名	観光宣伝業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	12	
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書
				129頁 ~130頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

豊浦地区の豊かな自然、歴史、食文化等の資源を効果的に活用するとともに、イベント等の開催を通じて新たなにぎわいの創出や交流人口の拡大を図り、豊浦ならではの観光資源の魅力をPRする。

平成30年度は「リフレッシュパーク豊浦」園内のトイレを一部洋式化するとともに、新たな取組として「川棚温泉ランバイク大会」への支援を行い、川棚温泉など周辺観光施設への経済的波及を図った。

令和元年度は、観光施設及び観光案内看板の改修を行い、更なる豊浦地区における観光客への情報発信や新たな魅力づくりに取り組む。



豊浦コスモスまつり

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
豊浦地区への観光客数	人	569,500	578,800	588,100
		597,729	596,770	
		105.0%	103.1%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

豊浦地区への観光客数

平成28年	557,607人
平成27年	608,467人
平成26年	550,114人
平成25年	533,391人
平成24年	523,852人



川棚温泉交流センター



川棚温泉ランバイク大会

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	11,541,948	13,109,000	10,294,687		2,814,313	
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	8,362,000	8,943,000	6,499,493		2,443,507
	観光協会補助金	2,809,846	2,816,000	2,488,514		327,486
	リフレッシュパーク豊浦トイレ洋式化事業		1,216,000	1,215,000		1,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	7,232,000	9,479,000	7,379,000		
	一般財源	4,309,948	3,630,000	2,915,687		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	12		
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁 ~130頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

豊北総合支所管内の観光振興を目的とし、観光情報の収集及び発信等を行ない、交流人口の拡大を図った。
 平成30年度は、東京や広島での観光宣伝や角島灯台ライトアップ、角島内観光関連施設環境整備によるイメージアップのほか、夏まつりや7年に1度開催の浜出祭などの地域イベント助成事業を実施したが、「平成30年7月豪雨」等の影響により、観光客数の目標を3.5%下回った。
 今後も引き続き、観光情報の発信やイベント開催等を通じて、官民一体となった取り組みを展開する。



地域イベント助成(浜出祭)

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H29	H30	R1
・豊北地区への観光客数	人	1,050,000	1,100,000	1,110,000
		1,127,740	1,061,022	
		107.4%	96.5%	

上段:計画、中段:実績、下段:達成率

◆参考情報

豊北地区への観光客数推移

平成28年度	1,071,032人
平成27年度	1,012,575人
平成26年度	920,826人
平成25年度	888,640人
平成24年度	828,413人



角島灯台ライトアップ



地域イベント助成(豊北夏まつり)

◆決算情報

(単位:円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	9,006,979	13,934,170	13,465,892		468,278
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	4,300,000	5,100,000	5,100,000	
	角島灯台ライトアップ	461,160	2,000,000	1,733,851	266,149
	環境整備事業	1,495,800	1,463,000	1,458,000	5,000
財源	国庫・県支出金				
	市債		3,000,000	3,000,000	
	その他特定財源	4,734,882			
	一般財源	4,272,097	10,934,170	10,465,892	

事業名	本庁舎整備事業（新庁舎整備）				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	207		
担当課名	管財課	開始年度	平成29年度	決算書	131頁 ～132頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

既存の本庁舎本館を解体し、この跡地に子育て支援機能を充実させた新庁舎を整備する。
平成30年度は、本庁舎本館を解体し、新庁舎建設に着手した。令和元年度は、引き続き新庁舎建設の進捗を図り、新庁舎完成後、行政機能の移転を行う。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○施設の概要

規模	建築面積	1,173.33㎡
	延床面積	5,362.73㎡
構造	鉄筋コンクリート造5階建	

○事業計画

平成29年度	新庁舎設計、仮庁舎（旧議会棟）改修・移転
平成30年度	本庁舎本館解体、新庁舎整備
令和元年度	新庁舎整備・移転、立体駐車場進入路改修
令和2年度	仮庁舎（旧議会棟）解体、市民広場整備

◆決算情報

（単位：円）

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	191,986,235	427,000,000	225,985,860	98,341,700	102,672,440
主要な経費	本庁舎本館解体	248,400,080	145,727,640		102,672,440
	新庁舎整備	10,152,000	167,250,000	98,188,640	
	その他	181,834,235	11,349,920	11,196,860	153,060
財源	国庫・県支出金				
	市債	145,900,000	355,100,000	180,900,000	88,500,000
	その他特定財源	16,000,000	71,900,000	45,000,000	
	一般財源	30,086,235		85,860	9,841,700

事業名	納税業務			
予算区分	一般会計 総務費 徴税费 賦課徴収費			
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	210	
担当課名	納税課	開始年度	平成17年度	決算書
				131頁 ~134頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市税・市税外諸収入の収納、滞納整理等に関する業務を行うとともに、税に関する広報、納税環境の整備に関する業務等を行う。

- ・「債権管理システム」の活用により、効率的かつ効果的な滞納管理業務を推進する。
- ・「コンビニ納付等」の利用促進により、納付者の利便性の向上及び納期内納付を推進する。
- ・「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、引き続き具体的な滞納整理方針と収納率の年次目標を設定し、収納率の維持・向上に取り組む。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	------	---------	------	----	---

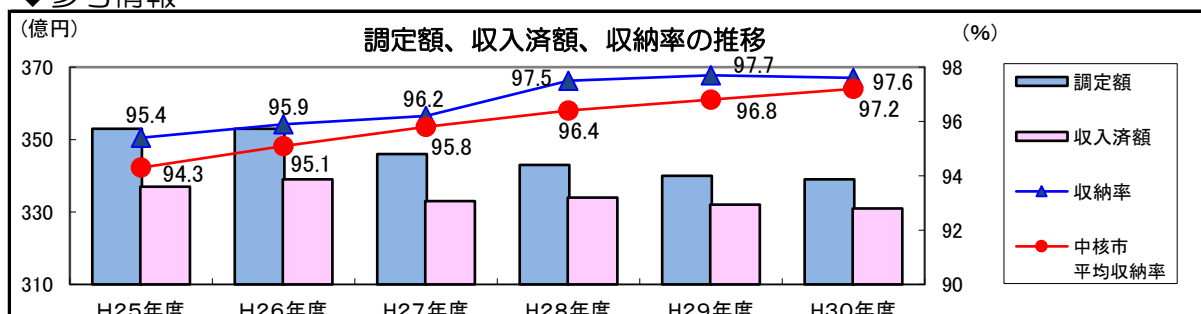
評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
市税収納率（市税調定額に対する市税収納済額の割合） 「市税収納率向上アクションプラン」に基づく目標値	%	96.2	96.3	96.4
		97.7	97.6	
		101.6%	101.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報



◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	99,229,673	111,469,000	104,662,303		6,806,697	
主要な経費	委託料 (ｺｰﾍﾟｰ、ｼｽﾃﾑ改修等)	48,714,314	51,076,000	50,859,952		216,048
	使用料・賃借料 (債権管理ｼｽﾃﾑ等)	18,264,074	18,604,000	18,364,071		239,929
	事務費等	32,251,285	41,789,000	35,438,280		6,350,720
財源	国庫・県支出金	55,045,896	46,786,000	50,299,203		
	市債					
	その他特定財源	7,231,205	12,526,000	6,546,718		
	一般財源	36,952,572	52,157,000	47,816,382		

民 生 費

事業名	生活困窮者自立支援業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	200	
担当課名	福祉政策課	開始年度	平成26年度	決算書
				137頁 ~138頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成27年度の生活困窮者自立支援法施行に伴い、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業やその他の支援を行うための所要の事業を実施した。

- 自立相談支援事業・・・相談件数：557件、プラン作成件数：60件
 <<作成プラン内訳（法定事業利用件数）>>
 - ・ 住居確保給付金の支給： 4件
 - ・ 就労準備支援事業： 4件
 - ・ 一時生活支援事業： 3件
 - ・ 家計相談支援事業： 15件
 - 子どもの学習支援事業：21名
- 今後も引き続き、周知及び関係機関との連携を推進する。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
プラン作成件数／相談件数 (R1より指標変更：プラン作成件数)	%	50.0	50.0	80
		6.8	10.8	
		13.6%	21.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- 1 自立相談支援事業・・・生活困窮者の包括的な相談対応及びプランの作成等の支援、地域の関係機関とのネットワークづくり
- 2 住居確保給付金の支給・・・離職による住宅喪失者等への家賃相当額の一部又は全額の支給
- 3 就労準備支援事業・・・直ちに一般就労が困難な生活困窮者に対する、日常生活自立、社会自立段階からの訓練等を有期で実施
- 4 一時生活支援事業・・・住居を持たない生活困窮者に対する、一定期間宿泊場所の提供等
- 5 家計相談支援事業・・・家計の課題を見える化し、相談者自身による家計管理能力の向上、早期の生活再生への支援
- 6 子どもの学習支援事業・・・貧困の連鎖防止のための生活困窮家庭の子どもに対する学習支援

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	38,360,152	41,557,000	38,685,023		2,871,977	
主要な経費	委託料	38,076,724	40,890,000	38,277,407		2,612,593
	研修経費等	283,428	667,000	407,616		259,384
財源	国庫・県支出金	28,133,211	28,475,000	28,708,250		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	10,226,941	13,082,000	9,976,773		

事業名	介護人材確保・空き家有効活用共同支援事業			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	—	
担当課名	介護保険課	開始年度	平成30年度	決算書
				137頁 ～138頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

本市における喫緊の課題である介護人材不足の解消及び空き家の有効活用のため、福祉部（介護保険課）と建設部（住宅政策課）が連携して支援事業を実施（介護保険課は介護人材確保支援事業、住宅政策課は宿舍整備支援事業）

介護人材確保支援事業は、介護サービス事業者が運営する介護保険サービス事業所の従業者を確保するための求人活動に要する経費を補助するもの。ただし、本事業の宿舍整備支援事業で用意した宿舍に住ませることを条件とする。

平成30年度は、宿舍整備支援事業への応募がなく事業実施に至らなかったため、介護サービス事業者へ聞き取りを行い、外国人介護人材の雇用に対応できるよう、要綱の見直しを行っている。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
当該事業により用意した宿舍に住む新規従業者の確保	人		10	5

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【補助内容】

対象経費（上限400千円）の1/2

【補助対象事業】

- 就職・転職情報サイト等に求人の情報を掲載する事業
- 県外・市外で開催される合同企業説明会等に参加する事業
- 採用に関するホームページの新規作成又は改修を行う事業
- 採用に関する宣伝動画の制作を行う事業
- 求人チラシ等の制作を行う事業

◆決算情報

（単位：円）

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		400,000			400,000
主要な経費	補助金	400,000			400,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		400,000		

事業名	介護人材確保・定着職場改善支援事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	—		
担当課名	介護保険課	開始年度	平成30年度	決算書	137頁 ~138頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

労働力人口の減少と高齢化の進行により、介護保険サービスの需要増大、介護人材の不足する現状を踏まえ、介護職員の業務負担の軽減、介護事業所のイメージアップを図るため、介護リフト等の導入支援を行う。

平成30年度は、下関市ノーリフティングケア実施モデル事業所の選定を行った。機器導入を完了後、選定事業所での研修等の実施によりノーリフティングケアの定着をはかり、今後、実践の経験・効果を踏まえ、他事業所への波及を目指す。

(令和元年度への繰越事業)



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
モデル事業所の離職率の改善	%			17.5

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【モデル事業所の選定スケジュール】

- 平成31年1月4日 モデル事業所の選定の公募
- 平成31年2月6日 モデル事業所の選定
- 平成31年2月22日 ノーリフティングケア機器導入支援事業費補助金交付決定
- 平成31年4月 完了報告及び交付確定
- 令和元年5月 ノーリフティングケア基礎研修（3回）

【導入機器】

介護リフト、排泄ケア用介護リフト、床走行式電動介護リフト及びスリングシート、入浴用電動リフト、ウイング・スイングアウト車椅子、スライディングボード、スライディングシート、介助グローブ

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		7,000,000	66,320	2,718,000	4,215,680
主要な経費	介護人材確保定着支援補助金	6,931,000		2,718,000	4,213,000
	報償費	65,000	65,000		
	使用料及び賃借料	4,000	1,320		2,680
財源	国庫・県支出金	3,500,000			
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		3,500,000	66,320	2,718,000

事業名	介護施設等整備促進事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	198		
担当課名	介護保険課	開始年度	平成27年度	決算書	137頁 ~138頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り居宅において、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、第7期介護保険事業計画に基づき、認知症高齢者及び在宅での随時対応の需要増大への対応及び地域包括ケアシステムの構築に資する地域密着型サービスの整備を図るもの。

平成30年度は、介護医療院2か所（本庁西部、安岡・吉見）の整備を行った。看護小規模多機能型居宅介護1か所（圏域定めず）の整備については令和元年度への繰越事業となっている。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

介護施設等整備補助金一覧（地域医療介護総合確保基金、山口県補助金）

年度	施設種別	整備床数・定員数 (床/人)	予算		決算		備考	
			施設整備補助 (千円)	開設準備補助 (千円)	施設整備補助 (千円)	開設準備補助 (千円)		
H29	地域密着型特養（本庁東部）	29	123,830	18,009	123,830	18,009	H28→H29繰越分	
	地域密着型特養（長府）	29	123,830	18,009	123,830	18,009		
	グループホーム（本庁東部）	9	32,000	5,589	32,000	5,589		
	グループホーム（長府）	9	32,000	5,589	32,000	5,589		
	グループホーム（川中）	9	32,000	5,589	32,000	5,589	事業断念	
	グループホーム（豊北）	9	32,000	5,589	0	0		
	小規模多機能（豊北）	9	32,000	5,589	0	0		
	グループホーム（安岡・吉見）	9	32,000	5,589	32,000	5,589		
	プライバシー保護（彦島）	84→44	58,800	—	30,800	—		H29当初
	プライバシー保護（川中）	46→36	32,200	—	25,200	—		
計			530,660	69,552	431,660	58,374		
H30	定期巡回（全域）	1施設	5,670	10,300	0	0	応募事業所なし	
	看護小規模多機能（全域）	1施設	32,000	5,589	0	0	H30補正→R元繰越	
	介護医療院（本庁西部）	60	—	12,000	—	9,658	H30補正	
	介護医療院（安岡・吉見）	44	—	8,800	—	7,380		
	計			37,670	36,689	0	17,038	

【施設種別】地域密着型特養：地域密着型特別養護老人ホーム、グループホーム：認知症高齢者グループホーム、小規模多機能：小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能：看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回：定期巡回・随時対応型訪問介護看護

◆決算情報

(単位：円)

年度		H29	H30			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		490,034,000	74,359,000	17,038,000	7,200,000	50,121,000
主要な経費	施設整備補助金	431,660,000	37,670,000			37,670,000
	開設準備経費補助金	58,374,000	36,689,000	17,038,000	7,200,000	12,451,000
財源	国庫・県支出金	490,034,000	74,359,000	17,038,000	7,200,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	ブロック塀緊急安全対策事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—		
担当課名	福祉政策課	開始年度	平成30年度	決算書	137頁 ～138頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成30年6月18日に発生した大阪府北部地震において、小学校プールのブロック塀が倒壊し、小学生が下敷きになるという事故が発生した。
この事故を受け、本市公共施設に設置されたブロック塀を総点検し、倒壊の危険性が高いなど安全対策を講じる必要性が高いものについて、安全対策を実施した。
福祉部においては、きくがわ温泉華陽のブロック塀が対象となっており、平成30年度中に撤去等を実施した。

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

対象施設延長：44.7m

(着工前)



(完成)



◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,200,000	1,199,934		66
主要な経費	修繕料	1,200,000	1,199,934		66
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,200,000	1,199,934	

事業名	下関パートナーシップ推進業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	203	
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度	決算書
				137頁 ～138頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市市民協働参画条例に基づき「下関市市民協働参画審議会」を設置し、市民参画及び市民活動の状況の評価を受け、市民参画の手法等の改善を図るとともに、市民活動支援補助金の交付により、市民活動の環境整備に努めた。
 また、「市民と行政・市民と市民のパートナーシップ年次報告」の作成や、コミュニティFMによる市民活動情報広報業務「ラジオで、はなそ！～Let's市民活動～」を実施し、本市の市民協働参画の状況等を周知した。
 今後も、第3次市民活動促進基本計画（平成28年度～令和2年度）に基づき、市民参画と協働のまちづくりを推進していく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る


◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
市民活動参画関連施策実施状況	件	495	500	500
		505	477	
		102.0%	95.4%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

年度	申請	交付	予算	決算
H26	24	17	5,500	2,787
H27	12	9	3,000	1,419
H28	17	14	3,000	2,445
H29	23	16	3,000	1,642
H30	13	13	2,800	1,704



◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	4,523,357	5,768,000	4,437,348		1,330,652	
主要な経費	審議会委員、非常勤職員人件費	2,119,138	2,324,000	2,201,076		122,924
	市民活動支援補助金	1,642,000	2,800,000	1,704,000		1,096,000
	委託料、報償費他	762,219	644,000	532,272		111,728
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,523,357	5,768,000	4,437,348		

事業名	ボランティア・NPO推進業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	203	
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度	決算書
				137頁 ~138頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

しものせき市民活動センターの管理運営を行い、市民活動団体の活動場所の提供、団体運営や助成金等の相談受付、市民活動に関する各種情報の収集と提供、講座・研修の開催やネットワーク化の促進等の支援を行った。
 今後は指定管理者制度を導入し、市民活動団体の拠点として、市民に広く認知されるよう情報発信に努めるとともに、市民活動センターの活用を促進し、市民活動を支援していく。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
しものせき市民活動センター年間利用者数	人	29,000	29,800	29,000
		28,195	25,098	
		97.2%	84.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

市民と市民がふれあう交流イベント わくわく大作戦2018
 平成30年7月22日（日）
 市民及び市民活動団体 参加者数 404人
 小学生以下の児童とその保護者を対象に、ものづくり活動をしている市民活動団体の指導の下、身近なものを使った工作を体験できるイベントを開催。
 【体験内容】紙すき、草木アート、スタンドグラス等



◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	23,101,097	24,209,114	24,165,795		43,319	
主要な経費	市民活動センター人件費	13,607,034	13,832,320	13,832,320		
	市民活動センター管理運営費他	7,548,853	7,876,794	7,836,245		40,549
	市民活動保険	1,945,210	2,500,000	2,497,230		2,770
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	954,115	973,000	828,547		
	一般財源	22,146,982	23,236,114	23,337,248		

事業名	コミュニティづくり推進業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	204	
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度	決算書
				137頁 ~138頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

自治会や地域コミュニティによる地域活動の活性化を図るため、町民館の新築や増改築、掲示板の設置に対する補助の実施のほか、コミュニティ施設の維持、整備を行った。また、地域活動の振興及び行政との連絡調整を図るため、下関市連合自治会と連携し、市報配布や各種市政情報の提供に努めた。さらに、ブロック塀緊急安全対策事業として新垢田コミュニティ会館のブロック塀の改修に着手した。
今後とも、自治会や地域コミュニティ活動を支援するとともに、下関市連合自治会と連携し、地域のコミュニティづくりを推進していく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
コミュニティ施設利用者数	人	33,500	33,500	33,500
		33,850	31,960	
		101.0%	95.4%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

	H28年度	H29年度	H30年度
・自治会加入率の推移	80.6%	80.2%	79.3%
・下関市連合自治会加入単位自治会数	807	807	806

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	130,503,668	144,394,000	137,415,188	2,000,000	4,978,812	
主要な経費	地域活動振興業務委託料	111,379,451	112,312,000	110,573,982		1,738,018
	町民館整備事業補助金、コミュニティ活動費補助金等	15,155,000	25,522,000	22,823,000		2,699,000
	コミュニティ施設維持管理費等	3,969,217	6,560,000	4,018,206	2,000,000	541,794
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	12,690	11,713,000	9,115,600		
	一般財源	130,490,978	132,681,000	128,299,588	2,000,000	

事業名	消費生活業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	163	
担当課名	生活安全課	開始年度	平成17年度	決算書
				137頁 ~138頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市民の消費生活の安定と向上を図るため、無料法律相談の実施や研修参加による相談員のスキルアップを図ることで、消費生活に関する相談や苦情の処理等を充実させると共に、啓発活動や事例情報の提供等を行い、より一層の被害の未然防止に努める。

- ・消費生活相談員の質の向上を図るための研修会出席
- ・消費生活にかかる啓発事業（情報誌の発行、消費生活パネル展、出前講座）
- ・全国消費生活情報ネットワーク・システム（PIO-NET）の運用
- ・消費生活用製品及び家庭用品の立入検査
- ・法律相談等の強化

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
消費生活相談件数	件	1,900	1,900	1,900
		1,927	1,779	
		101.4%	93.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

山口県消費者行政推進事業費補助金 (単位：千円)

事業	H29	H30	内容
消費生活相談員等レベルアップ事業	618	-	相談員の研修参加支援
消費生活相談員等による出前講座	1,368	430	出前講座啓発用資料作製
国の重要施策に係る消費生活相談員等レベルアップ事業	-	87	相談員の研修(指定研修) 参加支援

◆決算情報

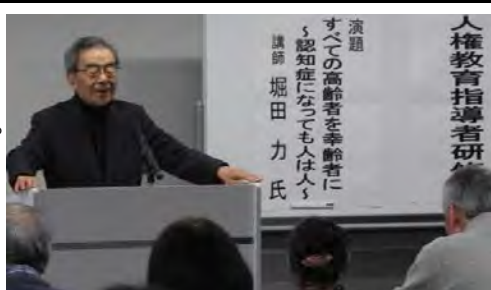
(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	13,303,155	12,644,000	12,252,563		391,437	
主要な経費	報償費	1,350,000	1,365,000	1,323,000		42,000
	旅費	645,886	519,229	513,019		6,210
	消耗品費	159,939	555,443	555,393		50
財源	国庫・県支出金	1,986,070	450,000	517,515		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,317,085	12,194,000	11,735,048		

事業名	人権教育・人権啓発			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 人権啓発費			
総合計画の体系	第3章 第6節 人権教育・啓発活動の充実	実施計画番号	98	
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書
				137頁 ~140頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市民すべてが、あらゆる場において、自分の人格が尊重され、他人の人格を尊重して、自由で平等な生活を共に営むことができるよう、人権尊重についての認識を深めるための人権教育・啓発活動を行う。



- ・各種人権教育・啓発講座の開催
- ・人権教育指導者研修会の開催
- ・人権フェスティバルの開催
- ・人権の花運動の実施

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
人権教育啓発行事参加者の満足度	%	80.0	90.0	90.0
		87.30	92.17	
		109.1%	102.4%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

平成30年度人権教育啓発行事開催実績

- ・市民人権教育講座 9～11月開催 年3回
- ・人権教育指導者研修会 1～2月開催 年3回
- ・暮らしと人権学習講座 8月開催 年2回
- ・地域人権学習講座 4～3月開催 年7回
- ・人権フェスティバル 12月開催 年1回

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	1,876,085	2,276,680	1,901,676		375,004
主要な経費	委託料	647,030	731,000	617,412	113,588
	報償費	546,400	647,000	626,400	20,600
	需用費	377,046	328,000	327,290	710
財源	国庫・県支出金	1,131,000	1,128,000	1,012,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	745,085	1,148,680	889,676	

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定業務			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—	
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成30年度	決算書
				141頁 ～142頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

子ども・子育て支援法第61条第1項に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」(第2期)、次世代育成支援対策推進法第8条第1項に基づく「市町村行動計画」及び母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条の規定に基づく「自立促進計画」を一体的に策定する。

<“For Kids”プラン2020>

債務負担行為 期間：平成30年度～令和元年度 限度額：6,000千円
平成30年度は計画の基礎資料となるニーズ調査(アンケート)を実施し、調査結果報告書を取りまとめた。
令和元年度は令和2年度から令和6年度までの計画を策定する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H29	H30	R1
アンケート回収率 (2,500/5,000世帯)	%		50	
			55	
			110.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

アンケート配布・回収数

	配布数	回収数	有効回答率
就学前児童	5,000 票	2,408 票	48.2 %
放課後児童クラブ	1,764 票	1,304 票	73.9 %
合計	6,764 票	3,712 票	54.9 %

※調査時期 平成30年12月10日～平成30年12月28日
(平成31年2月21日回収分まで含む)

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,600,000	3,456,000		144,000
主要な経費	委託料	3,600,000	3,456,000		144,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		3,600,000	3,456,000	

事業名	児童福祉施設整備費助成業務			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—	
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成30年度	決算書 141頁 ~142頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

老朽化に伴い、移転・新築を実施する乳児院なかべ学院の施設運営の安定化を図るため、建設費の一部を助成するもの。
平成31年3月に新院舎（古屋町）が完成し、補助金を交付した。

構造：木造
規模：地上2階建
定員：30人
敷地面積：5,513.39㎡
延床面積：1,585.32㎡



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
(市民実感調査)下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	43.00	47.00	
		26.48	28.45	
		61.6%	60.5%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- ・乳児院
原則1歳未満の保護者のいない又は虐待されているなどの乳児を入所により養育し、退所後も相談その他の援助を行う児童福祉法第37条に定める児童福祉施設
- ・中部少年学院
下関市で、児童福祉法に基づく児童養護施設、乳児院（県内で1箇所）、児童家庭支援センター、障害児通所支援事業を運営している社会福祉法人

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		14,000,000	14,000,000		
主要な経費	補助金	14,000,000	14,000,000		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		14,000,000	14,000,000	

事業名	子どものための教育・保育給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費・児童措置費・児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—		
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成27年度	決算書	141頁 ～144頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

子どものための教育・保育給付は、幼稚園、保育園、認定こども園等の施設・事業者が、利用者に代わって公費による給付（施設型給付）の支給を受け、利用者は施設・事業者から教育・保育サービスの提供を受ける仕組みとなっている。
平成30年度においても、法令の規定に従い適切に施設型給付の支給を行った。
なお、子ども・子育て支援法の適用を受ける施設・事業の増加や、保育士等の処遇改善、幼児教育無償化などの影響により、事業規模は拡大する見込みである。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
認定こども園の設置数	箇所	20	23	28
		20	23	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

就学前施設等の数（休園中の施設を含む）

施設種別	H29		H30		R1		備考
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	
幼稚園	14	2	11	4	9	4	うち1園休園（公立）
保育園	16	27	11	26	10	26	うち1園休園（公立）（H30）
認定こども園	7	13	9	14	9	14	
従来型幼稚園	-	5	-	3	-	3	子ども・子育て支援新制度の適用外

※従来型幼稚園は私学助成制度の対象施設であり、施設型給付の対象とはならない。

◆決算情報

（単位：円）

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	6,305,088,142	6,510,227,564	6,397,202,512		113,025,052	
主要な経費	公立施設 管理運営費	2,260,490,497	2,197,505,564	2,151,524,026		45,981,538
	私立施設 施設型給付費	4,044,597,645	4,312,722,000	4,245,678,486		67,043,514
財源	国庫・県支出金	2,280,376,159	2,261,535,000	2,402,031,429		
	市債					
	その他特定財源	1,120,333,642	1,112,412,000	1,114,405,222		
	一般財源	2,904,378,341	3,136,280,564	2,880,765,861		

事業名	私立保育所等施設整備費補助				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—		
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成28年度	決算書	141頁 ~142頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

●下関市保育所等整備費補助金、下関市子育て支援特別対策事業施設整備費補助金

(事業概要)
国の保育所等整備交付金交付要綱及び県の子育て支援特別対策事業施設整備費補助金交付要綱に基づき、保育園の整備を行う法人等に対し補助するもの。

(事業の成果、今後の方向性)
国・県補助金を活用して、本市の子ども・子育て支援事業計画に基づく保育需要の受け皿確保等を目的とした私立施設の整備費用を助成した。今後も、計画に基づいた整備に対し助成を行う。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○施設の概要

① 規模	増床面積 508.74㎡
構造	RC・2階建て
定員増	30人
竣工年度	平成30年度
② 規模	延床面積 827.00㎡
構造	RC・2階建て
定員	195人
経過年数	43年

(単位：千円)

施設	整備区分	内容	国県補助	市補助	計
①保育園(1施設) 【H29からの繰越】	増改築	保育室等の増設	27,982	13,991	41,973
②保育園(1施設)	大規模修繕等	老朽化した園舎の屋上防水、外壁改修等	11,200	5,600	16,800
計			39,182	19,591	58,773

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	25,124,000	58,773,000	58,773,000		
主要な経費	施設整備費補助	25,124,000	58,773,000	58,773,000	
財源	国庫・県支出金	16,750,000	39,182,000	39,182,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	8,374,000	19,591,000	19,591,000	

事業名	子ども医療費助成制度			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	82	
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成28年度	決算書 141頁 ~142頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

従前の乳幼児医療費助成制度に加えて、小学生・中学生を養育されている保護者が安心して育児ができるよう、子育て家庭への経済的負担の緩和を図ることを目的として、医療費のうち医療保険適用の自己負担分の1/3を市単独で助成するもの。

平成30年度は、約16,500人の小・中学生に受給者証を交付し、医療費の自己負担のうち約1億1,200万円を助成した。これにより、子育て家庭の経済負担の軽減に寄与した。

今後は、県内他市町及び中核市における助成制度の状況に注視しながら、制度の在り方について検討を進めていくこととしている。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
(市民実感調査)下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	43	47	51
		26.48	28.45	
		61.6%	60.5%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

	乳幼児医療費助成	子ども医療費助成
助成対象	0歳～就学前	小学生・中学生
対象医療	医科、歯科、調剤	医科、歯科、調剤
	入院、通院	入院、通院
所得制限	あり(3歳～就学前)	なし
助成内容(参考)	医療保険適用の自己負担分の全額(医療保険自己負担割合2割)	医療保険適用の自己負担分の1/3(医療保険自己負担割合3割)

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	131,225,385	133,330,000	128,552,554		4,777,446	
主要な経費	扶助費	114,064,011	116,000,000	112,120,831		3,879,169
	手数料	14,758,158	14,800,000	14,370,741		429,259
	通信運搬費	1,380,798	1,700,000	1,407,202		292,798
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	545,732	113,000,000	113,553,462		
	一般財源	130,679,653	20,330,000	14,999,092		

事業名	こども家庭支援拠点運営業務			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	81	
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成30年度	決算書 141頁 ~142頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

児童福祉法が改正され、新たに面前DVや泣き声通告等の相談の大半が市に送致されることに伴い、実情の把握、情報提供、相談・指導、関係機関との連絡調整等の支援を一体的に提供することのできる、在宅を中心とした支援体制を強化するための「こども家庭支援拠点」を平成30年10月に開設した。

児童虐待防止等の対策について、国・県・市の役割が明確化され、それぞれの体制強化が求められることとなった。市においては、従前の一義的な児童家庭相談から、要保護児童のうち施設等措置に至らなかった児童の在宅での相談・訪問・通所支援を行うこととされ、比較的緊急性の低い虐待相談等について対応することとなった。令和元年度においては、迅速な対応のための相談支援体制の強化として、休日夜間等の対応を充実させ体制強化を図る。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
関係機関連携会議の開催	回	36	48	50
		38	48	
		105.6%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

本市における児童養護相談（虐待・その他）受付件数			※虐待認定件数	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
下関市	106件	103件	15件	6件
下関児童相談所	230件	296件	86件	99件
※保健、障害、非行、育成相談及び将来的にいずれかの相談につながる可能性がある相談は含まない				
下関児相からの泣き声・面前DV通告送致件数				
	平成30年度 ※10~3月	令和元年度 ※4~6月		
下関児相→下関市	14件 (3+11)	22件 (5+17)		
※（泣き声+面前DV）				

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	9,419,239	17,198,000	17,024,278		173,722	
主要な経費	委託料	4,626,720	11,642,000	11,642,000		
財源	国庫・県支出金	5,830,928	8,670,000	8,830,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,588,311	8,528,000	8,194,278		

事業名	こども発達センター管理運営			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	71	
担当課名	障害者支援課	開始年度	平成17年度	決算書
				141頁 ～144頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

心身に障害のある児童及びその疑いのある児童の療育体制の充実を目的に理学療法士、作業療法士等の専門職を4名増員した。また、平成30年4月に開園した下関市立中央こども園に、児童発達支援事業を行う下関市こども発達センターどーなつを移設し、定員を10名増員した。

平成30年度は、療育等支援事業の実施目標回数は下回ったものの、発達支援事業、療育等支援事業の実施延回数は前年度に比べ増加した。療育等支援事業の目標値を下回った理由は専門職4名の確保に苦慮し、複数の専門職において4月からの採用が実現しなかったため。

今後も当事業の需要は増加していくことが見込まれるため、増員した職員の成熟と共に、事業回数の増加、事業内容の充実を図る。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
療育等支援事業の支援実施回数	回	3,387	4,392	5,050
		3,321	3,770	
		98.1%	85.8%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

事業名	H26	H27	H28	H29	H30	R4
在宅支援訪問療育等指導事業	175	15	4	2	0	9
在宅支援外来療育等指導事業	2,596	2,774	3,120	3,201	3,642	5,728
施設支援一般指導事業	87	99	122	118	128	268
合計	2,858	2,888	3,246	3,321	3,770	6,005

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	32,796,611	51,342,000	42,951,087		8,390,913	
主要な経費	委託料	32,758,190	51,331,000	42,940,520		8,390,480
	その他	38,421	11,000	10,567		433
財源	国庫・県支出金	613,000	674,000			
	市債					
	その他特定財源	4,400	4,000	4,400		
	一般財源	32,159,411	50,664,000	42,946,687		

事業名	放課後児童クラブ（施設整備）			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	75	
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成27年度	決算書 141頁 ～144頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

放課後児童クラブは、小学校に就学している子どもで、保護者が就労、疾病等により昼間家庭にいないなどの子どもを対象として、放課後、土曜日、長期休業中に、子どもに適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図っている。

平成27年度以降は、対象児童を6年生までに拡充したため、子ども・子育て支援事業計画に基づき、利用者数の増加が見込まれる地区は学校の余裕教室の確保や専用棟の新設等を計画的に進めている。

平成30年度は、平成29年度から繰越した王司及び清末児童クラブに加えて、熊野児童クラブの新たな専用教室を学校敷地内に建設し、生野児童クラブでは従来より面積の広い教室をクラブ室として改修し、移転した。また、長府、向山、文関、川中西の各児童クラブについては、利用者数の増加に伴い提供のあった余裕教室に空調設備を設置した。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

<p>1 専用教室の建設</p> <p>平成29年度繰越分</p> <p><王司児童クラブ> 単位：㎡、人</p> <table border="1"> <tr> <td>構造</td> <td>保育面積</td> <td>定員</td> </tr> <tr> <td>軽量鉄骨平屋建</td> <td>77.01</td> <td>46</td> </tr> </table> <p><清末児童クラブ></p> <table border="1"> <tr> <td>構造</td> <td>保育面積</td> <td>定員</td> </tr> <tr> <td>軽量鉄骨平屋建</td> <td>85.55</td> <td>50</td> </tr> </table> <p>平成30年度現年分</p> <p><熊野児童クラブ></p> <table border="1"> <tr> <td>構造</td> <td>保育面積</td> <td>定員</td> </tr> <tr> <td>軽量鉄骨平屋建</td> <td>91.72</td> <td>55</td> </tr> </table>	構造	保育面積	定員	軽量鉄骨平屋建	77.01	46	構造	保育面積	定員	軽量鉄骨平屋建	85.55	50	構造	保育面積	定員	軽量鉄骨平屋建	91.72	55	<p>2 移転する教室の改修</p> <p><生野児童クラブ></p> <p>(1) パーティションの移設</p> <p>(2) 空調設備の移設等</p> <p>(3) 定員 48人→68人</p> <p>3 空調設備の設置</p> <p><4か所の児童クラブ></p> <p>長府、向山、文関、川中西</p>
構造	保育面積	定員																	
軽量鉄骨平屋建	77.01	46																	
構造	保育面積	定員																	
軽量鉄骨平屋建	85.55	50																	
構造	保育面積	定員																	
軽量鉄骨平屋建	91.72	55																	

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	37,099,918	124,220,000	117,715,828		6,504,172	
主要な経費	工事請負費	35,682,480	122,830,000	116,957,160		5,872,840
	事務費	1,417,438	1,390,000	758,668		631,332
財源	国庫・県支出金		70,747,000	73,393,000		
	市債	25,700,000	11,300,000	9,600,000		
	その他特定財源					
	一般財源	11,399,918	42,173,000	34,722,828		

事業名	幼小中学校等エアコン整備事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—		
担当課名	子育て政策課 幼児保育課	開始年度	平成30年度	決算書	141頁 ~144頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

近年の厳しい気象状況の中、子どもの熱中症対策と学習環境を改善するために幼稚園の保育室と、乳幼児の利用が多い児童館の遊戯室等にエアコンを整備するもの。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

幼稚園	施設数	8園	児童館	施設数	4館
	空調設置室数	18室		空調設置室数	6室

施設名	空調設置室数	施設名	空調設置室数
清末幼稚園	4	ゆたか児童館	2
川中幼稚園	4	ひかり童夢	2
小月幼稚園	3	ひこまる	1
豊浦幼稚園	2	宇賀児童館	1
豊東幼稚園	2		
第一幼稚園	1		
川中西幼稚園	1		
江浦幼稚園	1		

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		83,500,000	21,390,427	62,109,573	
主要な経費	工事請負費	83,000,000	20,940,000	62,060,000	
	その他	500,000	450,427	49,573	
財源	国庫・県支出金	7,438,000		7,547,000	
	市債	14,800,000	6,000,000	8,600,000	
	その他特定財源	59,000,000			
	一般財源	2,262,000	15,390,427	45,962,573	

事業名	ブロック塀緊急安全対策事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—		
担当課名	子育て政策課 幼児保育課	開始年度	平成30年度	決算書	141頁 ～144頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成30年6月18日に発生した大阪府北部地震において、小学校プールのブロック塀が倒壊し、小学生が下敷きになるという事故が発生した。この事故を受け、本市公共施設に設置されたブロック塀を総点検し、倒壊の危険性が高いなど安全対策を講じる必要性が高いものについて、安全対策を実施しようとするもの。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

【該当施設】 下関市立第一幼稚園	【該当施設】 ひかり童夢
【対象延長】 111.8m	【対象延長】 31.2m
【工事概要】 上部複数段撤去 フェンス設置 天端モルタル塗り	【工事概要】 上部2段撤去 縦筋切断及び曲げ加工 天端モルタル塗り

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,500,000	353,160	5,100,000	46,840
主要な経費	工事請負費	5,000,000		5,000,000	
	修繕料	400,000	353,160		46,840
	その他	100,000		100,000	
財源	国庫・県支出金	1,700,000			
	市債	3,400,000		3,800,000	
	その他特定財源				
	一般財源	400,000	353,160	1,300,000	

事業名	子ども・子育て施設整備事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—		
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成30年度	決算書	141頁 ~144頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

園児の安全・安心な保育環境を確保するため、遊戯室を保育室として利用する6園の遊戯室に空調設備を設置した。
西市こども園について、整備後37年を経過し、設備の経年劣化等で教育・保育に支障をきたしていたため、必要な改修を行った。



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

遊戯室空調設備設置工事

- 事業年度 平成30年度
- 対象保育園 6園（長府第二、長府第三、長府第四、幸町、幡生、吉見）

西市こども園改修工事

- 事業年度 平成30年度
- 改修概要
 - ・敷地面積 5,085㎡
 - ・建物面積 1,140㎡
 - ・建築年度 昭和54年
 - ・主体構造 RC造
 - ・工事内容 渡り廊下改修
トイレ間仕切り設置
園庭雨水の排水
保育室空調設備設置



◆決算情報

(単位：円)

年度		H29	H30			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			35,450,000	34,594,200		855,800
主要な経費	工事請負費		35,000,000	34,144,200		855,800
	その他		450,000	450,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債		18,000,000	16,200,000		
	その他特定財源					
	一般財源		17,450,000	18,394,200		

衛 生 費

事業名	休日等・夜間急病対策業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	188	
担当課名	保健医療政策課 地域医療課	開始年度	平成17年度	決算書 143頁 ～144頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市民の急病等に対する不安の解消を図るため、下関市医師会や二次救急医療を担っている病院群輪番制病院と協議を重ね、適切な診療を受けられる体制の確保に努めた。
また、夜間の一次救急医療を確保するため、夜間急病診療所を開設し、内科・小児科の診療を実施した。
平成30年度も、救急医療の適正化を図るため様々なイベント時にパンフレット「救急車を上手に使いましょう」を配布するなど市民への普及啓発に努めた。
平日の夜間と休日の昼・夜間における一次救急医療体制は整備されているが、軽症でも直ちに救急車を利用したり、直接二次救急病院を受診したりするケースも依然あるため、市民が傷病の状況・程度に応じて、適切な医療が受けられるように、市民への救急医療知識の普及に努める。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
夜間、休日における二次救急医療機関の患者のうち、入院の必要のない外来患者の占める割合	%	80.0以下	80.0以下	80.0以下
		75.3	75	
		106.2%	106.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【一次（初期）救急医療】 (休日や夜間における初期段階の救急患者や比較的軽度の救急患者に対応する医療)				【二次救急医療】 (一次救急医療では扱えないような病気、入院、手術の必要な救急患者に対応する医療)							
夜間急病診療所				在宅当番医制				病院群輪番制			
	H28	H29	H30		H28	H29	H30		H28	H29	H30
診療日数	365日	365日	365日	診療日数	73日	74日	75日	診療日数	365日	365日	365日
年間患者数	8,641人	8,369人	7,445人	年間患者数	20,799人	22,061人	20,869人	年間患者数	16,125人	14,856人	14,408人
一日平均患者数	23.7人/日	22.9人/日	20.4人/日	一日平均患者数	284.9人/日	298.1人/日	278.3人/日	一日平均患者数	44.2人/日	40.7人/日	39.5人/日

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	149,307,732	151,431,800	148,827,224		2,604,576
主要な経費	夜間急病診療所指定管理料	80,453,667	83,886,000	83,886,000	
	休日等急病対策事業費補助金等	52,372,510	54,112,000	52,247,210	1,864,790
	AED賃借料など	16,481,555	13,433,800	12,694,014	739,786
財源	国庫・県支出金	6,544,000	7,267,000	6,230,000	
	市債				
	その他特定財源	92,226,230	84,784,000	83,097,953	
	一般財源	50,537,502	59,380,800	59,499,271	

事業名	地域医療確保対策業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—		
担当課名	地域医療課	開始年度	平成29年度	決算書	143頁 ～144頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

山口県地域医療構想の推進に併せて、市民病院のあり方を検討するとともに、下関医療圏における持続可能な医療提供体制の早期実現を図るもの。

- 下関市地域医療の確保に関する外部有識者検討会
地域医療の確保に係る基本計画を下関市として策定できるよう、地域医療の確保戦略及びそれを踏まえた（市民病院の参画する）基幹病院のあり方について必要な提言を行うことを目的として開催。
- シンポジウム
市民向けの地域医療シンポジウムの開催。
- 市民への周知
まちづくり協議会等において周知を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
下関市地域医療の確保に関する外部有識者検討会の開催	回	1	5	2
			3	
			60.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【外部有識者検討会】

- H30.6.10開催 第1回 下関市地域医療の確保に関する外部有識者検討会
- H30.9.13開催 第2回 下関市地域医療の確保に関する外部有識者検討会
- H30.12.24開催 第3回 下関市地域医療の確保に関する外部有識者検討会

【公聴会】

- H30.12.24開催 下関市の地域医療に関する「市民の意見を聴く会」

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	1,424,138	8,500,000	4,063,409		4,436,591
主要な経費	外部有識者検討会		4,920,000	2,668,278	2,251,722
	シンポジウム	482,780	2,112,000		2,112,000
	市民への周知、関係機関との協議ほか	941,358	1,468,000	1,395,131	72,869
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,424,138	8,500,000	4,063,409	

事業名	母子保健業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	183	
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書 143頁 ~144頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

母子保健法に基づき、母性の健康管理と乳幼児の健やかな成長発達を図るため定期的に健康診査を行い、異常の早期発見及び適切な指導助言を行った。また4か月までの乳児がいる家庭の全戸訪問や育児相談、健康教育等では、育児に関する知識の普及や保健指導を行い、発達の遅れや養育支援が必要な児等については専門の相談につなぐなど、関係機関と連携して支援を行った。さらに、下関市妊娠・子育てサポートセンターでは産後ケア事業等を行い、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を推進した。今後もより一層安心して子育てができる環境づくりを行い、児童虐待の発生予防に努める。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
3歳児健康診査の受診率	%	94.5%	95.0%	95.0%
		94.8%	95.3%	
		100.3%	100.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

本市における妊娠届出数

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
数	1,975人	1,856人	1,696人	1,703人	1,678人

本市における出生数

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
数	1,847人	1,876人	1,779人	1,641人	1,618人

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	242,483,522	258,941,000	249,050,177		9,890,823	
主要な経費	健診委託料 (妊婦・乳幼児健診)	206,166,156	218,742,000	212,794,860		5,947,140
財源	国庫・県支出金	16,992,072	17,039,000	15,840,000		
	市債					
	その他特定財源	45,100	62,000	41,600		
	一般財源	225,446,350	241,840,000	233,168,577		

事業名	精神保健福祉			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	185	
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書 143頁 ~144頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

精神保健福祉相談、訪問指導、通報処理・受診支援を実施し精神障害者に対する適切な医療を確保するとともに、家族教室、こころサロン、ひきこもり対策事業等を実施し精神障害者の社会復帰、社会参加の促進に努めた。「いのちのワクチン事業（自殺対策）」として、市民向けの講座を開催するとともに事業所からのこころの健康に関する出前講座の依頼に対応し市民のこころの健康に関する正しい知識の啓発に努めた。夏休み明けに若年層の自殺者数が増加することを踏まえ、教育委員会等と連携して中学生向けの啓発グッズを作製し全生徒に配付した。自殺ハイリスク者への危機介入支援体制を強化するため、依存症の講演会や自殺未遂者支援に関する研修会を開催し支援者の人材育成に努めるとともに関係機関相互の連携強化に努めた。今後も、精神保健に関する個別支援を継続するとともに、市民が相互に心身の不調を早期発見し適切な支援につなぐことができるよう、こころの健康に関する講座等の開催、啓発活動をさらに充実させる。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
こころの健康に関する研修会・講演会・出前講座の年間受講者数	人	700	700	700
		975	694	
		139.3%	99.1%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

<平成30年度実績> (延べ)		<こころの健康サポーター養成研修の受講者数>			
精神保健福祉相談（面接電話文書）件数	2,753 件	平成18年度	77名	平成25年度	94名
訪問指導件数	536 件	平成19年度	122名	平成26年度	111名
精神障害者家族教室参加者数	26 名	平成20年度	105名	平成27年度	136名
ひきこもり家族教室参加者数	28 名	平成21年度	47名	平成28年度	106名
こころの健康サポーター養成研修の受講者数	110 名	平成22年度	79名	平成29年度	93名
市民こころの健康講座受講者数	139 名	平成23年度	88名	平成30年度	110名
こころサロン参加者数	203 名	平成24年度	95名	累計	1,263名

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	8,145,691	9,784,000	9,424,387		359,613
主要な経費	報酬・共済費（非常勤職員）	726,719	5,200,502	5,200,502	
	需用費	708,912	716,891	371,684	345,207
	委託料	315,000	835,000	834,408	592
財源	国庫・県支出金	4,408,820	3,825,000	5,452,016	
	市債				
	その他特定財源	4,610	10,000	3,090	
	一般財源	3,732,261	5,949,000	3,969,281	

事業名	不妊治療給付助成				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—		
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁 ~144頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

子を欲しながら子に恵まれない夫婦に対して、不妊治療に要する費用の一部として、特定不妊治療費、一般不妊治療費の助成を行った。特定不妊治療費については、平成28年1月の国の制度改正以降、初回申請者に対して助成額を上乗せするとともに、特定不妊治療の一環として行われる採精手術を対象とする男性不妊治療について助成を実施した。山口県が実施する人工授精治療費助成については、申請の受付進達事務を実施した。

不妊・不育に悩む夫婦に対して、経済的支援に加えて精神的な支援を行うことを目的に、産婦人科医師、泌尿器科医師、臨床心理士（生殖心理カウンセラー）による『不妊・不育専門相談』を実施し、不妊治療に関する情報提供や精神的なサポートに努めた。今後不妊治療等に関して支援体制の充実に努める。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
特定不妊治療費を助成した夫婦の数	組	150	150	
		139	144	
		92.7%	96.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

<治療費助成実績>				助成件数				<不妊不育専門相談実績>		
助成制度の種類	対象となる治療	助成上限額		27年度	28年度	29年度	30年度		実施回数	相談件数
一般不妊治療	タイミング法・薬物療法・不妊検査等	30,000円		208	185	195	149	27年度	6	14
特定不妊治療	体外受精・顕微授精	150,000円		234	259	219	229	28年度	5	8
	うち生涯初回申請者	300,000円		17	83	68	80	29年度	6	14
	うち男性不妊治療	150,000円		2	3	3	4	30年度	5	8
人工授精治療(※)	人工授精	30,000円		147	130	158	98			

(※) 進達件数

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	46,874,149	55,189,000	46,890,141		8,298,859
主要な経費	報酬・共済費（非常勤職員）	1,928,403			
	賃金・共済費（日々雇用）	620,080	769,000	476,124	292,876
	扶助費	43,990,213	53,800,000	46,072,430	7,727,570
財源	国庫・県支出金	28,400,804	27,606,000	26,752,224	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	18,473,345	27,583,000	20,137,917	

事業名	健康診査			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	184	
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書 143頁 ~144頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検査等を実施。特にがん検診においては、受診しやすい環境づくりのために複数のがん検診が同時に受診することのできる「セットがん検診」を実施したり、対象者を限定したがん検診の無料クーポン券の発送や自己負担免除制度等を行っている。また、がん検診受診の普及啓発等も行っているところではあるが、昨年度に比べ新規受診者数及び全体の受診者数が減少している。

今後は、更に保健事業を実施の際にがん検診受診の必要性を伝えるとともに、受診しやすい環境づくりについても検討し、各種検（健）診の受診率の向上を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺）の新規受診者数*H30年度より前立腺がん検診を算入	人	8,000	9,000	9,000
		9,421	8,405	
		117.8%	93.4%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

○下関市における各種がん検診新規受診者数の推移 (単位：人)

	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	前立腺がん	合計	受診者総数
H26	758	449	2,031	2,498	723	1,011	7,470	31,162
H27	781	601	2,356	2,353	1,024	985	8,100	34,585
H28	685	815	1,979	2,414	1,033	823	7,749	33,771
H29	920	1,014	2,513	3,361	1,613	902	10,323	31,513
H30	850	879	2,185	2,572	1,178	741	8,405	30,588

◆決算情報

(単位：円)

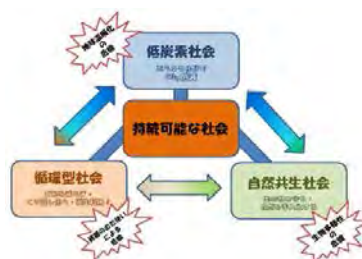
年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	159,670,652	170,474,000	166,208,118		4,265,882	
主要な経費	健診委託料	143,800,443	146,517,000	145,511,721		1,005,279
財源	国庫・県支出金	3,676,000	3,992,000	3,876,000		
	市債					
	その他特定財源	1,678,500	2,005,000	1,477,700		
	一般財源	154,316,152	164,477,000	160,854,418		

事業名	環境教育推進業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費			
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	100	
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度	決算書 145頁 ~148頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

環境ESDの観点から、「水辺の教室」「温暖化対策講義」その他環境に関する教室やサマー・キッズエコフェスタ等を開催するとともに、市内大学生を対象に環境リーダー養成事業を行った。

また、循環型社会について学ぶ「菜の花プロジェクト」を実施し、自ら進んで環境保全に対する取組みを行うことのできる環境人材の育成に努めた。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
環境教室開催件数	回	50	50	50
		37	33	
		74.0%	66.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

環境ESDについて

(動向)

・環境を軸とした持続可能な開発を進める上で、環境保全活動や行政・企業・民間団体等の協働がますます重要になっている。

・「2005年からの10年を国連持続可能な開発のための教育の10年」とすることが、2002年に国連総会で決議されたこと、わが国においても、学校における環境教育に対する関心の高まりなどを踏まえ、自然との共生の哲学や人間性豊かな人づくりへとつながる環境教育をなお一層充実させる必要がある。

(関係法令)

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

◆決算情報

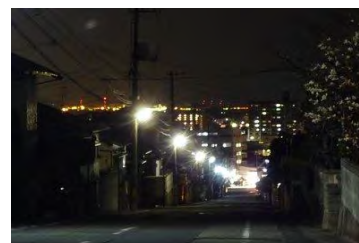
(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,991,003	2,056,000	1,621,614		434,386	
主要な経費	菜の花プロジェクト	507,600	549,000	542,160		6,840
	イベント開催業務	755,460	656,000	655,182		818
	その他の事業費	727,943	851,000	424,272		426,728
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,991,003	2,056,000	1,621,614		

事業名	地球温暖化対策業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費			
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	102	
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度	決算書
				145頁 ~148頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

低炭素化社会を実現するため、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を定め、市民・事業者・市等の各主体がそれぞれの役割を自覚し、連携協働して取り組んでいる。平成30年度は現行計画について見直しを行い、より実効性のある第2次下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定した。また省エネルギー機器の普及促進施策の一環としてLED防犯灯の設置に対する補助を継続して行った。なお、温室効果ガス排出量の2016年度実績は、基準年（1990年）比中期削減目標の13%に対し、6、7%の増となった。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
LED防犯灯の普及率	%	66	74	
		67	74	
		101.5%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）温室効果ガス削減目標及び実績			
目標対象	基準年（1990年）比削減目標		
	短期（2015年）	中期（2020年）	長期（2050年）
市域からの温室効果ガス総排出量	2%削減	13%削減	80%削減
実績	4%増	—	—

◆決算情報

（単位：円）

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	13,783,860	15,808,000	14,713,200		1,094,800	
主要な経費	LED防犯灯設置事業補助金	11,972,300	9,000,000	7,951,400		1,048,600
	温暖化防止対策業務	1,495,800	1,500,000	1,495,800		4,200
	その他の事業費	315,760	5,308,000	5,266,000		42,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			14,920		
	一般財源	13,783,860	15,808,000	14,698,280		

事業名	次世代エネルギー利活用推進業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費			
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	—	
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度	決算書
				145頁 ～148頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市域でのCO2排出量の削減を図るため、水素社会の到来を見据え次世代エネルギーの利活用について調査、研究を行った。
 また、省エネルギー機器や高効率機器の普及促進を図るため、家庭用創エネ・省エネ機器を設置する者に対して補助を行うとともに、環境負荷の少ない電気自動車の普及促進を継続して実施した。
 今後は、次世代エネルギーの利活用に係る調査、研究を継続するとともに、家庭用創エネ・省エネ機器及び電気自動車の普及促進について引き続き取り組んでいく。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
スマートハウス普及促進補助金交付件数	件	60	60	69
		52	54	
		86.7%	90.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

補助対象機器	件数	金額
燃料電池コージェネレーションシステム	41件	410万円
定置用リチウムイオン蓄電システム	4件	32万円
HEMS（家庭用エネルギー管理システム）	9件	18万円
合計	54件	460万円

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	8,430,743	8,967,808	8,513,648		454,160	
主要な経費	次世代エネルギー利活用の調査・研究	55,183	106,000	51,840		54,160
	スマートハウス普及促進補助金	4,940,000	5,000,000	4,600,000		400,000
	電気自動車の普及促進ほか	3,435,560	3,861,808	3,861,808		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,430,743	8,967,808	8,513,648		

事業名	地域連携・低炭素水素技術実証事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	—		
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度	決算書	145頁 ～148頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

環境省の委託事業として平成27～31年度の5年間で実施する当事業は、山口県の周南コンビナートに立地する苛性ソーダ工場から発生する未利用・高純度の副生水素を回収し、周南地域で燃料電池自動車、燃料電池フォークリフト、純水素型燃料電池等で利用するとともに、当該水素を液化し、下関地域に輸送して同様に利用する地域モデル実証を行うものである。
平成30年度は、各実証機器・車両を使用し、実証を行った。引き続き実証データを収集し、CO2削減効果と経済性を検証する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
移動体等実証機器台数	台	5	4	4
		4	4	
		80.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

実証項目	実施年度	H27	H28	H29	H30	R1
水素広域輸送モデル構築、水素利用形態検討		→				
簡易型水素供給設備の設置・運用			→	→	→	→
燃料電池自動車(1台)の実証				→	→	→
燃料電池フォークリフト(2台)の実証				→	→	→
純水素型燃料電池(1台)の実証				→	→	→

下関地域の実施スケジュール

債務負担行為限度額
(H28～R1)
簡易型水素供給設備
設置事業
209,000千円
(H29～R1)
純水素型燃料電池借上料
29,999千円

◆決算情報

(単位：円)


年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	94,378,348	54,624,192	53,820,717		803,475	
主要な経費	簡易型水素供給設備設置等経費	76,649,480	31,053,000	31,052,160		840
	燃料電池車両及び純水素型燃料電池借上	5,492,718	9,417,000	9,416,088		912
	保守経費ほか	12,236,150	14,154,192	13,352,469		801,723
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	94,365,576	54,624,192	53,820,717		
	一般財源	12,772				

事業名	豊浦病院整備支援事業			
予算区分	一般会計 衛生費 病院費 病院費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	186	
担当課名	地域医療課	開始年度	平成27年度	決算書
				147頁 ～148頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成28年4月に譲渡した豊浦病院の整備を行う山口県済生会に対して、整備費用等の支援を行った。

支援総額：3,265,000千円
(H27～H30 債務負担行為)



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○計画概要

建築面積 5,010.23 m²
 延床面積 17,081.53 m²
 構造規模 鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造） 地上6階
 病床数 275床（一般：144床、地域包括ケア：45床、療養：86床）
 診療科 17科

○整備スケジュール

平成25年度 「下関市立豊浦病院整備基本計画」策定
 平成26～27年度 基本設計、実施設計
 平成28年度 病院譲渡
 平成28～29年度 病院建替工事
 平成30年度 新病院開院、解体・外構工事

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	1,435,406,000	1,514,500,000	1,514,500,000		
主要な経費	豊浦病院整備事業費補助金	1,435,400,000	1,514,500,000	1,514,500,000	
	事務費	6,000			
財源	国庫・県支出金				/
	市債	1,291,800,000	1,363,000,000	1,363,000,000	/
	その他特定財源				/
	一般財源	143,606,000	151,500,000	151,500,000	/

事業名	廃棄物減量等推進業務			
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 清掃総務費			
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	104	
担当課名	クリーン推進課	開始年度	平成17年度	決算書
				147頁 ～148頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

地球環境に負荷の少ない循環型社会の形成を実現するため、生ごみ堆肥化容器購入費補助金・再資源化推進事業奨励金の交付等により、ごみの減量化及びリサイクルの推進を目指しているところであるが、いずれの事業も実績が前年を下回っている状況である。今後は、平成30年度からの10年間を計画期間とし、令和9年度を計画目標年度として平成30年3月に新たに策定した一般廃棄物処理基本計画に基づき、4つのR（リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ）、ごみの適正分別などの啓発に努め、引き続き廃棄物減量化等の推進に取り組む。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	980	1,032	1,025
		1,032	1,035	
		95.0%	99.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【平成30年度生ごみ堆肥化容器購入費補助金実績】

- ・土地埋込式：9基
- ・電気式：23基
- ・補助金額計：407,163円

【平成30年度再資源化推進事業奨励金実績】

- ・実施団体数：299団体
- ・再資源化量：3,926,733kg
- ・奨励金額計：16,302,025円



◆決算情報

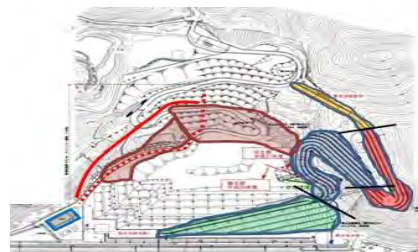
(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	30,423,083	24,757,000	18,702,365		6,054,635	
主要な経費	生ごみ堆肥化容器購入費補助金	363,498	700,000	407,163		292,837
	再資源化推進事業奨励金	21,692,740	20,505,000	16,302,025		4,202,975
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	354,660	370,000	370,080		
	一般財源	30,068,423	24,387,000	18,332,285		

事業名	次期最終処分場整備事業				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	107		
担当課名	環境施設課	開始年度	平成23年度	決算書	147頁 ~150頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

吉母管理場の残余年数を考慮したうえで、新たな最終処分場を整備せず当該施設の有効利用を主要事業と位置付け、場内整備により埋立高さを45mに嵩上げすることによって使用期間の30年以上の延命を図る。
併せて、搬入路となっている市道吉母・御崎線の整備を平成26年度より開始。道路拡幅を伴う既存市道の整備を実施する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○事業概要	吉母管理場の最終埋立高さEL=45mとする。
・敷地面積	283,000 m ²
・埋立容量	
全体量	1,273,200 m ³
残余年数	30年以上
○事業進捗	
平成23~25年度	環境影響評価・基本計画・基本設計策定・実施設計
平成26年度	管理道路工事(その1)、市道吉母・御崎線道路整備
平成27年度	管理道路工事(その2)、市道吉母・御崎線道路整備
平成28年度	管理道路工事(その3)、市道吉母・御崎線道路整備
平成29年度	管理道路工事(その4)、電線等移設工事
	市道吉母・御崎線道路整備
平成30年度	埋立地整備工事、浸出処理設備整備
	市道吉母・御崎線道路整備
平成31年度~	埋立地整備工事、市道吉母・御崎線道路整備

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	221,558,480	92,784,000	67,836,960	5,198,040	19,749,000	
主要な経費	委託費	29,905,200	41,310,000	35,424,000	5,198,040	687,960
	工事費	191,653,280	51,474,000	32,412,960		19,061,040
財源	国庫・県支出金					
	市債	162,200,000	69,500,000	50,800,000	3,800,000	
	その他特定財源					
	一般財源	59,358,480	23,284,000	17,036,960	1,398,040	

事業名	ブロック塀緊急安全対策事業				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—		
担当課名	環境施設課	開始年度	平成30年度	決算書	147頁 ～150頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成30年6月18日に発生した大阪府北部地震において、小学校プールのブロック塀が倒壊し、小学生が下敷きになるという事故が発生した。この事故を受け、本市公共施設に設置されたブロック塀を総点検し、倒壊の危険性が高いなど安全対策を講じる必要性が高いものについて、安全対策を実施したもののうち、点検により緊急度が高いと判定された一般廃棄物処理施設「クリーンセンター響」に設置しているブロック塀について改修を行うもの。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○施設概要

施設名 : クリーンセンター響
 ブロック塀用途 : 廃棄物集積・分別用ストックヤード
 塀延長 : スtockヤードA 35.7m
 : スtockヤードB 52.4m
 改修内容 : ブロック塀部分を解体撤去し
 : コンクリート壁に改修。

○事業計画

H31年度 : スtockヤードA、B改修工事

◆決算情報

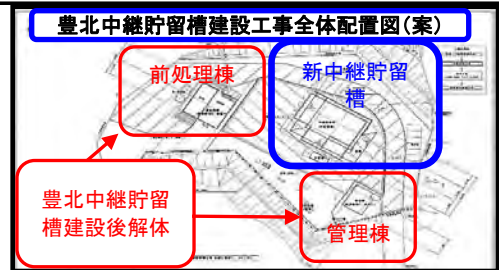
(単位:円)

年度		H29	H30			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			3,600,000		2,700,000	900,000
主要な経費	工事請負費		3,600,000		2,700,000	900,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,600,000		2,700,000	

事業名	旧豊浦郡4町し尿処理				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	105		
担当課名	環境施設課	開始年度	平成29年度	決算書	149頁 ~150頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

豊浦・大津環境浄化組合が、平成28年度末で解散し、総合支所管内のし尿等を彦島工場で処理することに伴い、新たに必要となった「豊北中継貯留槽」を豊浦・大津環境衛生センターの解体跡地に整備する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 事業年度
 - 平成29年度 豊北中継貯留槽設計委託
 - 平成30年度～平成31年度 豊北中継貯留槽建設
 - 平成31年度 既存の前処理棟及び管理棟の解体
- 施設の概要
 - 敷地面積 5,349.12㎡
 - 建物面積 約350㎡
 - 竣工年度 平成31年度
 - 主体構造 RC造
 - 主要な設備 貯留槽(約400㎡)
トラックスケール
脱臭装置
管理室

◆決算情報

(単位:円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	19,764,000	55,000,000	35,614,400	19,385,600	
主要な経費	実施設計委託	19,764,000			
	建設工事費		53,600,000	34,214,400	19,385,600
	事務費		1,400,000	1,400,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債	17,300,000	47,800,000	31,100,000	16,800,000
	その他特定財源				
	一般財源	2,464,000	7,200,000	4,514,400	2,585,600


勞 働 費

事業名	しものせき未来創造jobフェア等開催事業			
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費			
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	67	
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成29年度	決算書
				151頁 ~152頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
本市の中高校生等に働くことの意義や地元就職への意識を醸成するため、地元企業の魅力が体験できる機会の提供として、中高生、大学生や保護者等を対象とした職業体験イベント「しものせき未来創造jobフェア」及び「jobフェアインターンシップ」を実施する。

【成果等】
jobフェアについては、多数の来場者があり、中高生等を中心に働くことの意義や地元就職への意識を醸成することができた。また、参加企業の評価も良好で、数年後を見据えた就業支援策として効果的であるため、次年度以降も継続して実施する予定である。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
しものせき未来創造jobフェア来場者数	人	3,000	4,500	5,000
		4,334	4,553	
		144.5%	101.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

◎実施状況
期日：平成30年8月8、9日
会場：海峡メッセ下関
出展：企業、団体等43団体
参加：4,553人（学生2,730人）
※中学校 23校
※高等学校 4校
インターンシップ 11社23人



◆決算情報

(単位：円)


年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	23,000,000	21,600,000	21,600,000		
主要な経費	委託料	23,000,000	21,600,000	21,600,000	
財源	国庫・県支出金	11,500,000	10,800,000	10,800,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	11,500,000	10,800,000	10,800,000	

事業名	新卒就活応援事業			
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費			
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	68	
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成28年度	決算書
				151頁 ～152頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
 新規大学等卒業予定者の地元就職を促進し、産業を担う労働力人口を確保するため、合同就職面接会、企業と学生の交流会、企業向けセミナー等を実施するとともに、これらの就活関連情報を学生や保護者等に向けて発信する「しものせきjobnet」アプリを活用し、若年者の就職に向けた環境の整備を行う。

【成果等】
 面接会等によるマッチングは低調だったものの、その他のプログラムにより学生と企業がお互いを知る機会となり、概ね好評であった。今後は、アプリの効果的な活用による情報発信に努めるとともに、若者の就活ニーズを把握しながら効果的なマッチングを実施する予定である。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
マッチングイベント等における内定者数	人	20	20	50
		7	10	
		35%	50%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

大学生等就職面接会 inしものせき 実施月日：平成30年8月17日 出展企業数：44社 参加求職者：50人（面接会24人、交流会26人） （うち内定者7人） 企業の採用力向上セミナー 実施月日：平成30年7月10日（27社31人） 平成30年7月27日（22社29人） キャリアデザイン支援 実施月日 平成30年11月15日、22日 参加企業（講師）6社 しものせき企業レポート 参加学生：7人 取材企業：8社	しものせきjobnet開発 平成31年3月11日公開 （3月末 120社掲載 ダウンロード157件） 企業と学生の交流会 実施回数：年2回（12月、1月） 参加企業：7社 参加者：29人 しものせき企業博（企業合同就職フェア） 実施月日：平成31年2月13日 参加企業：面接会27社、業界博50社 参加者：面接会14人（うち内定者1人） 業界博101人
---	--


◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	9,994,970	12,700,000	12,690,000		10,000	
主要な経費	委託料	9,994,970	12,700,000	12,690,000		10,000
財源	国庫・県支出金	4,997,485	6,350,000	6,345,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,997,485	6,350,000	6,345,000		

事業名	女性の再就職促進事業			
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費			
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	68	
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成26年度	決算書
				151頁 ～152頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

<p>【事業の概要】 結婚、出産、育児、介護等の事情で離職している女性に対して、ハローワーク下関マザーズコーナーと連携した登録制による就職活動の支援を行うとともに、マッチングイベント、セミナー等を通じたきめ細やかな就業支援により、女性が活躍し、輝くことのできる機会を創出し、再就職を促進する。</p> <p>【成果等】 就職関連情報の提供やキャリアカウンセリング、「女性のための就職説明会」及び「子育て女性等の再就職準備セミナー」を実施することにより、再就職を希望する女性求職者の支援及び企業との出会いの場を提供することができた。育児中の女性の有業率が上昇するなか、人材難に苦しむ企業は女性の獲得にも注力している現状から、引き続きハローワーク下関マザーズコーナーと連携した事業を実施する。</p>					
					
成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	B

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
マッチングイベントにおける就職決定者数	人	20	30	50
		22	42	
		110%	140%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

<p><u>女性のための就職説明会</u> 実施日：平成30年9月26日、12月6日、平成31年3月12日 会場：海峡メッセ下関及び勝山公民館 参加企業：延べ47社 参加者数：延べ120人（託児延べ30人）</p>	<p><u>女性の輝き応援セミナー</u> 事業内容：働く女性のための「キック」が1件 実施月及び参加者数：7月、8月 延べ30人</p>
<p><u>子育て女性等の再就職準備セミナー</u> 実施月、参加者数：10月、2月 延べ40人</p>	<p><u>就職実践セミナー</u> 事業内容：就活女性のメイク他 実施月及び参加者数：8月、1月 延べ27人 女性の活躍就活支援 支援希望者（登録者）214人 ※就職決定者数：42人</p>

◆決算情報

(単位：円)


年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	6,294,456	5,500,000	5,499,576		424	
主要な経費	委託料	6,294,456	5,500,000	5,499,576		424
財源	国庫・県支出金	3,147,228	2,750,000	2,749,788		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,147,228	2,750,000	2,749,788		

事業名	アクティブシニア就業支援事業		
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費		
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	68
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成27年度
		決算書	151頁 ～152頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
働く意欲のある高齢者がこれまでに培った能力や経験を活かす機会を提供するため、「セカンドライフ応援セミナー」及びハローワーク下関との共催による「アクティブシニア合同就職面接会」を実施するとともに、「高齢者活躍促進開発支援」として、新しい働き方開発や事業所支援を行う。

【成果等】
高齢者の就労意欲を喚起するとともに、就労環境を整えることで、労働力の確保にも繋がっている。労働力の不足する企業からのニーズもあるため、今後もハローワーク下関と連携して事業を実施する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
アクティブシニア合同就職面接会等における就職決定者数	人	20	25	30
		20	26	
		100%	104%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

セカンドライフ応援セミナー

開催日	時間	会場	参加者(人)		
			男	女	計
10月18日(木)	10:00-12:00	海峡メッセ下関 801会議室	21	33	54
2月7日(木)	10:00-12:00	海峡メッセ下関 801会議室	29	25	54

アクティブシニア合同就職面接会

開催日	時間	会場	企業(社)	参加者(人)		
				男	女	計
10月24日(水)	13:00-15:15	海峡メッセ下関 海峡ホール	15	23	40	
2月8日(金)	13:00-16:00	海峡メッセ下関 海峡ホール	17	34	47	

高齢者活躍促進開発支援

新しい働き方創出企業 (3社)	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ニッシンコーポレーション ・株式会社太陽家具百貨店 ・株式会社日本セレモニー
-----------------	---

企業見学バスツアー（3社訪問：8名参加）

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,699,728	5,200,000	5,200,000	
主要な経費	委託料	4,699,728	5,200,000	5,200,000	
財源	国庫・県支出金	2,349,864	2,600,000	2,600,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,349,864	2,600,000	2,600,000	

